

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
森林整備事業入札等関係業務	300	300	0				300												
トータルコスト	13,174千円 (前年度 10,684千円) [正職員:1.6人]																		
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等																		
工程表の政策目標(指標)	—																		
事業内容の説明																			
森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。 ・技術者登録 ・事業発注見通し取りまとめ ・事業執行状況取りまとめ ・入札参加資格者ポイントの算定 ・関係制度等の管理及びこれに関する調査																			
林業関係団体等支援交付金	4,000	4,000	0				4,000												
トータルコスト	4,805千円 (前年度 4,799千円) [正職員:0.1人]																		
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等																		
工程表の政策目標(指標)	—																		
事業内容の説明																			
森林・林業・木材産業再生プランを受けて、森林・林業の再生に取り組む団体等に対する支援として、県内の林業団体等が自主性を活かして柔軟に展開できるように、従来は事業細目を定めて交付していた単県補助金を一本化して、幅広い事業を対象に交付金を交付する。 (単位:千円)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>対象区分</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 ・県内外への販路拡大、地産地消の推進(きのこまつりの開催)等</td> <td>日本きのこセンター</td> <td>1,000</td> <td rowspan="2">県1/2以内</td> </tr> <tr> <td>新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など</td> <td>森林組合及び森林組合連合会</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>									対象事業	対象区分	予算額	負担割合	食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 ・県内外への販路拡大、地産地消の推進(きのこまつりの開催)等	日本きのこセンター	1,000	県1/2以内	新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会	3,000
対象事業	対象区分	予算額	負担割合																
食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 ・県内外への販路拡大、地産地消の推進(きのこまつりの開催)等	日本きのこセンター	1,000	県1/2以内																
新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会	3,000																	
※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援する。 ※ハード整備、人件費は対象外とする。																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:森林・林業総室  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国林業後継者大会準備事業	1,695	325	1,370				1,695	
トータルコスト	1,695千円 (前年度 1,124千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	全国林業後継者大会の企画立案等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「第64回全国植樹祭」(平成25年春季鳥取県開催)の併催行事である全国林業後継者大会の企画立案を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業内容				予算額				
全国林業後継者大会実行委員会負担金				1,695				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:森林・林業総室

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	12,006	13,133	△1,127	5,469			6,537	
トータルコスト	126,259千円 (前年度 126,563千円) [正職員:14.2人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導</li> <li>林業普及指導職員の資質向上研修、林業経営及び林業技術の動向等に関する情報の収集・調査、関係機関・林家等に対する情報提供や指導助言等</li> </ul>							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト林業実践団地を活用した普及啓発</li> <li>原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加 生産目標 35t</li> </ul>							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区 分	事 業 内 容			予算額	補助率			
【日本型フォレスター※活動の試行・育成支援、予算額:2,524千円】								
フォレスターの配置	巡回指導、中央研修、技術情報収集			1,012	国10/10			
准フォレスター研修	市町村森林整備計画策定等の研修			628				
通信研修	通信研修の受講、レポート提出			100				
民間林業事業体での実践	民間林業事業体への派遣			500				
研修課題に係る取り組み	フォレスター関連研修に係る自己研鑽			128				
集合研修	フォレスター業務に関する意見交換			156				
※フォレスター：森林・林業に関する専門知識・技術に一定の資格を有し、地域の森林作りを計画・指導できる技術者								
【普及区運営費、予算額:4,359千円】								
巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費			4,013	国1/2			
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査			76	国1/2			
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催			270	-			
【普及指導職員研修費、予算額:3,969千円】								
中央研修	国が実施する研修等への職員派遣			1,801	国1/2			
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修			2,168	-			
【林業後継者育成費、予算額:1,154千円】								
林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会等			738	-			
林業後継育成事業費補助金	意欲ある林業団体の活動に対する支援			416	県1/3、1/2			
合 計				12,006				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7297)

(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県林業再生事業	142,042	107,382	34,660	31,352			110,690	
トータルコスト	158,134千円 (前年度127,352千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量: 14万m <sup>3</sup> ) 木材生産基盤の整備(開設延長目標: 100km)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした施業の団地化、機械整備、作業道整備に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 森林施業団地化実践支援

林業事業体等(森林組合、素材生産業者、森林所有者等の組織する団体)が行う施業提案等による団地化の取組を支援する。

補助率等: 定額(5万円/団地を上限)、50団地を想定	予算額: 2,500千円
-----------------------------	--------------

(2) 低コスト林業機械支援

低コスト林業に取り組む林業事業体等の機械化を支援する。

※ 新規雇用に伴う機械整備等への補助率嵩上げ(最大5/10)を引き続き実施 (単位: 千円)

事業内容	事業費	予算額
事業主体: 森林組合、鳥取式作業道開設士又は属する団体、素材生産業者、森林所有者、貸付事業者等 事業対象: 林業機械(中古を含む)の整備及びリース・レンタル 補助率: 4.5/10(国交付金事業)、3/10(単県事業)(新規雇用に伴う整備等は県費で最大5/10に嵩上げ) 補助限度額: 整備600万円/台、リース等130万円/台	316,231	124,279

(3) 森づくり作業道整備

機械化施業に不可欠な林内路網の整備を支援する。

(単位: 千円)

事業内容	事業費	予算額
事業主体: 市町村、森林組合、造林公社、施業受託者、鳥取式作業道開設士、森林所有者等 事業対象: 利用区域面積おおむね1ha以上 補助率: 5/10(保安林間伐のための整備は森林環境保全税で8.5/10に嵩上)	30,526	15,263

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度より団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 低コスト林業施策の推進により作業道開設延長は順調に伸び、これに伴い間伐材の利用量も増加。

項目	H20実績	H21実績	H22実績	H23見込み
団地数	26	42	38	49
機械整備(リース含む)	39台	74台	73台	77台
作業道開設延長	59km	133km	179km	100km
間伐材搬出量	7.6万m <sup>3</sup>	8.8万m <sup>3</sup>	9.4万m <sup>3</sup>	14.0万m <sup>3</sup>

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7297)  
(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	1,751,952	1,840,059	△88,107			(基金繰入金) 1,669,242	82,710	
トータルコスト	1,785,745千円 (前年度1,875,206千円) [正職員4.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体指導、協議会等調整							
工程表の政策目標(指標)	木材生産基盤の整備(開設延長目標:100km)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備等の取組を支援し、本県の森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図る。(事業期間:平成21年度から平成26年度)

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	支援内容	事業費	予算額
間伐等	市町村、森林組合等	市町村、森林組合等が行う間伐等(7.5/10)	551,400	413,550
林内路網整備	森林組合、公社等	林業専用道、森林作業道の整備(定額:25千円/mほか)	722,400	722,400
森林境界の明確化	森林組合等	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化の取組(定額:45千円/ha)	61,900	61,900
高性能林業機械	森林組合、林業者等の組織する団体等	機械導入の取組(1/2以内(素材生産量1,000m3当たり2,000千円))	261,400	130,700
木材加工流通施設等整備	森林組合、地域材を利用する法人等	間伐材等加工集出荷施設整備等(1/2以内)	592,200	296,100
バイオマス利用施設整備	森林組合、木材関連業者等の組織する団体等	燃焼用ボイラー整備等(1/2以内)	44,400	22,200
森林・林業人材育成加速化事業	都道府県単位を活動範囲とする団体等	研修等の企画委員会の開催、森林施業プランナー育成研修の開催等(定額)	83,102	83,102
事務費等	県、協議会	協議会運営費、県事務費	22,000	22,000
合計			2,338,802	1,751,952

3 これまでの取組状況、改善点

これまでの低コスト林業施策による実績

項目	H20実績	H21実績	H22実績	H23見込み
作業道開設延長	59km	133km	179km	100km
機械整備(リース含む)	39台	74台	73台	77台
間伐材搬出量	7.6万m3	8.8万m3	9.4万m3	14.0万m3

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7297）

（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出促進事業	546,771	546,771	0				546,771	
トータルコスト	570,104千円（前年度565,942千円）〔正職員2.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増（間伐材搬出量：14万m3）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
間伐の実施及び間伐材の搬出を促進することにより、適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対し助成を行う。								
2 主な事業内容								
事業内容	事業主体	事業量	補助単価	予算額				
山土場等に集積された間伐材を市場・木材加工施設等まで運搬・出荷する経費の助成	森林所有者、森林組合、素材生産業者等	143,887m3	3,800円/m3（定額）	546,771千円				
3 これまでの取組状況、改善点								
間伐面積の拡大と間伐材の有効利用の推進を目的に、平成13年度から実施しており、低コスト林業施策との相乗効果で近年事業量が増大した。								
また、従来は林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、県産材の出材量の拡大に大きく寄与した。								
項目	H13実績	H21実績	H22実績	H23見込み				
間伐材搬出量	3.5万m3	8.8万m3 (H13比2.5倍)	9.4万m3 (H13比2.7倍)	14.0万m3 (H13比4.0倍)				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7297)

(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ日本一産地づくり支援事業	22,582	7,672	14,910				22,582	
トータルコスト	30,628千円 (前年度 15,660千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、指導							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(乾しいたけ生産量:30t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけの一層の品質の向上、生産量の増大、県産ブランド化を図るため、原木の確保、規模拡大、施設整備の支援、新規生産者の育成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	事業費	予算額	補助率等
(新) 原木安定供給事業	原木を安定的に確保するための作業道整備、機械化、原木林育成に要する経費を助成する。 ○原木林プラン策定支援 ○作業道開設支援 ○機械導入、レンタル支援 ○原木林育成支援	生産者団体	1,500 7,400 4,707 5,530	1,500 7,400 1,569 712	300千円/プラン 1,000円/m 1/3 (嵩上げ) 2/3(造林事業を活用)
(新) デルデルほだ場づくり支援事業	増産・品質の安定化を図るためのホダ場造成、施設等の整備導入に要する経費を助成する。	生産者、生産者団体	15,565	5,189	1/3
生産拡大支援事業	意欲的に生産拡大を図るためのホダ木生産経費を助成する。	規模拡大を行う生産者等	3,290	3,290	5,000円/百本
新規生産者施設整備事業	新規生産者に対し生産に必要な設備導入に要する経費を助成する。	原木しいたけ新規生産講座修了者	6,300	1,820	1/3
鳥取県しいたけ品評会開催事業	鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行う表彰式を主催する。	鳥取県しいたけ品評会実行委員会	300	300	—
原木しいたけ新規生産講座	県内で原木椎茸栽培を新規で始めたい方を対象に研修を行う。	(委託先)(財)日本きのこセンター	802	802	—
合 計			45,394	22,582	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 生産拡大支援事業(ホダ木の拡大支援)に延べ238名(H23見込み:64名)が取り組み、283千本(H23見込み:56千本)の増産支援を行った。(H23年乾しいたけ生産量(見込み):23t)  
新規生産者施設整備事業は、乾燥機15台(H23:3台)、スライサー7台(H23:1台)。
- (2) 原木しいたけ新規生産講座の平成23年度の受講生は22名で、平成17年度から7年間で127名に達した。
- (3) これまで生産量の拡大、施設整備等を支援してきたが、更に「きのこ王国とっとりけん」を目指すために、原木の確保、生産量の安定化を図る原木安定供給事業、デルデルほだ場づくり支援事業を新たに創設した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7297）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) きのこ王国とっとりけんフェスティバル開催事業	2,750	0	2,750				2,750	
トータルコスト	5,968千円（前年度 0千円）[正職員0.4人]							
主な業務内容	関係者との調整、企画・運営・実施、情報発信							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(乾しいたけ生産量:30t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年6月に本県で開催される「第45回全農乾椎茸品評会」に併せて、しいたけの生産・消費拡大につながり生産者が元気になる「きのこ王国とっとりけんフェスティバル(仮称)」を開催する。

2 主な事業内容

- (1)開催期間 平成24年6月14日～16日
- (2)開催場所 鳥取県立産業体育館
- (3)事業主体 「きのこ王国とっとりけんフェスティバル(仮称)」実行委員会  
実行委員会メンバー 鳥取県、鳥取市、(財)日本きのこセンター、全農鳥取県本部、鳥取県椎茸生産組合連合会ほか
- (4)補助率 1/2
- (5)負担金 2,750千円(事業費 5,500千円)
- (6)開催内容 きのこフォーラムの開催、原木しいたけ生産者大会の開催、きのこ関係パネル展示、絵画コンクール・展示、試食・販売など
- (7)参加人数 3,000名

【参考】第45回全農乾椎茸品評会開催計画

- (1)目的 国産原木乾椎茸の生産拡大と生産農林家の経営安定を目的に、意欲の高揚と技術の研鑽、系統共販の拡大を図る。
- (2)主催 全国農業協同組合連合会
- (3)開催場所 鳥取県立産業体育館
- (4)開催日 6月7日(審査会)～14日(表彰式・展示会)
- (5)参加人数 500名
- (6)最近の本県の受賞結果

区分 年度	団体の部		個人の部
	優勝	準優勝	
H19	鳥取県	愛媛県 静岡県	農林水産大臣賞2点、林野庁長官賞2点を含め10点の入賞
H20	岩手県	愛媛県 静岡県	林野庁長官賞2点を含め4点の入賞
H21	岩手県	愛媛県 静岡県	林野庁長官賞2点を含め5点の入賞
H22	愛媛県	鳥取県 茨城県	農林水産大臣賞2点、林野庁長官賞2点を含め8点の入賞
H23	鳥取県	岩手県	農林水産大臣賞1点を含め10点の入賞

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県産乾しいたけの品質は、全農乾椎茸品評会において団体優勝をするなど全国的に定評があり、しいたけを中心とした「きのこ王国とっとりけん」を全国に情報発信するために本フェスティバルを開催する。



平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7307）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
打って出る県産材販路 開拓支援事業	7,500	6,000	1,500				7,500													
トータルコスト	10,718千円（前年度 9,195千円）[正職員0.4人]																			
主な業務内容	補助金交付事務																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 林業・木材産業に携わる企業(団体)の、県外・海外に向けた県産材・製品の販路開拓、需要拡大の取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 県産材販売3割増事業 大都市圏で開催される大規模な展示会へ県内企業がまともに参加する経費に対して助成する。</td> <td>木材産業に携わる企業 又は団体</td> <td>県1/2  補助上限額 500千円/件</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>(2) 県産材需要拡大事業 国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成する。</td> <td>林業・木材産業に携わる企業又は団体</td> <td>県1/2  補助上限額 1,000千円/件</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業主体	補助率等	予算額	(1) 県産材販売3割増事業 大都市圏で開催される大規模な展示会へ県内企業がまともに参加する経費に対して助成する。	木材産業に携わる企業 又は団体	県1/2  補助上限額 500千円/件	2,500	(2) 県産材需要拡大事業 国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成する。	林業・木材産業に携わる企業又は団体	県1/2  補助上限額 1,000千円/件	5,000
事業内容	事業主体	補助率等	予算額																	
(1) 県産材販売3割増事業 大都市圏で開催される大規模な展示会へ県内企業がまともに参加する経費に対して助成する。	木材産業に携わる企業 又は団体	県1/2  補助上限額 500千円/件	2,500																	
(2) 県産材需要拡大事業 国内外の見本市への参加、海外のバイヤー招へい、県外での住宅建築等に要する経費に対して助成する。	林業・木材産業に携わる企業又は団体	県1/2  補助上限額 1,000千円/件	5,000																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○ 現行の県産材需要拡大支援事業については、次のとおり、随時、見直しを行ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度 県内での需要拡大の取組に加え、補助対象を県外向けの市場開拓の取組に広げた。</li> <li>・平成22年度 製材品の共同出荷や住宅の県外施工等を補助対象に加えた。 補助上限額を500千円から1,000千円に上げた。</li> <li>・平成23年度 事業採択に係る審査会を開催した。</li> </ul> <p>○ 今後、一層の県産材の販路開拓、需要拡大を図るため、補助対象を県外・国外への販路開拓・需要拡大に係る取組に絞るとともに、鳥取県産材利用推進指針で目標としている製材品出荷額の3年後3割増を目指して、新たに県内企業が国内最大規模の見本市であるジャパンホームショー(想定)に参加する経費を支援する。</p> <p>※ 事業名変更：(H23まで) 県産材需要拡大支援事業 → (H24) 打って出る県産材販路開拓支援事業</p>																				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7297)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高性能林業機械作業システム巡回指導事業	620	5,321	△4,701				620	
トータルコスト	3,034千円 (前年度 6,120千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託契約事務、巡回指導連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:140千m <sup>3</sup> ) 木材生産基盤の整備(開設延長目標:100km)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
前年度、県内林業事業体を対象に、県内で先進的な作業システムを行っている事業体を講師として高性能林業機械の能力発揮に向けた研修会並びに巡回指導を実施した。本年度も巡回指導を継続し、県内林業事業体の作業体系に合った高性能林業機械による理想的な作業技術を指導し、各事業体で実践することで間伐材を中心とした木材生産のコスト削減を推進する。								
2 主な事業内容								
項目		委託先(予定)		内 容				
県内林業事業体に対する巡回指導		(株)鳥取林業サービス		指導期間:平成24年5月から12月 指導先:高性能林業機械を保有する林業事業体 指導日数:30日(2日/事業体を基本)				
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	2,550	15,167	△12,617			(財産収入) 2,550		
トータルコスト	3,355千円 (前年度 15,167千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(以下、「基金」)は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業の財源として取崩し充当するものである。 平成22年度事業実施分の取崩し残額及び平成23年度に国の補正により積み増した額を運用し、発生した運用益を基金に再積み立てする。								
2 主な事業内容								
(1)今回積立額								
		運用益額		運用期間				
平成23年度基金運用益(見込み)		1,097千円		H24.3.30~H24.5.31				
平成23年度基金積増分運用益(見込み)		1,453千円		H24.3.30~H24.5.31				
合計		2,550千円						
(2)基金設置期間								
平成26年度まで								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7297）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
竹林有効活用推進事業	14,495	28,468	△13,973				14,495	
トータルコスト	22,541千円（前年度 37,255円）[正職員1.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>放置竹林の拡大が社会問題となる中、竹材活用を新たな特用林産業の柱として振興していくため、竹材の伐採、加工等に必要な機械整備及び竹材搬出、竹利用の新たな取り組みに対して支援を行う。</p>								
2 主な事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
機械整備事業	竹材伐採・搬出・加工機械の整備・リース経費の助成	NPO法人、団体、森林組合、企業	11,200	3,400	県 1/3			
竹材搬出促進事業	竹材を伐採し、出荷する際の運搬経費の助成	NPO法人、団体、森林組合、企業、素材生産者、森林所有者	10,195	10,195	定額 2,500円/m <sup>3</sup> 2,080円/t			
竹利活用推進事業（ソフト事業）	検討会の設置、先進地調査、竹林の利用に関する情報収集及び提供、販路分析、機械の試作に要する経費の助成	NPO法人、団体、森林組合、企業	1,800	900 (1団体上限300千円×3団体)	県 1/2			
合 計			23,195	14,495				
乾しいたけ価格安定対策事業	4,978	5,007	△29				4,978	
トータルコスト	4,978千円（前年度5,007千円）[正職員:0.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増大(乾しいたけ生産量:30t)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>乾しいたけ販売単価が保証基準価格を下回った際に、「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が補填する経費の一部を助成する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が行う共選事業を通じて、全農東京市場等へ販売する春期乾しいたけの安値補填のため、「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が生産者に補填金を交付した場合にその一部を助成する。</p>								
(負担割合)								
生産者 1 / 3								
単位農協 1 / 6								
全農鳥取県本部 1 / 6								
県 1 / 3								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7297)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取式作業道開設士認定事業	2,803	3,912	△1,109			(諸収入) 106	2,697	
トータルコスト	3,608千円 (前年度 5,510千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、受託者調整、実施計画策定、検定実施							
工程表の政策目標 (指標)	木材生産基盤の整備(開設延長目標:100km)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 丈夫で維持管理を軽減でき、開設コストを押さえた「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターの養成・認定及び巡回指導を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1)鳥取式作業道開設士認定講習会開催 県内の県営林で講習会を2回実施し、検定に合格した者を「鳥取式作業道開設士」に認定する。 養成予定者数:8人×2回=16人 講習会計画:講義・実技で10日間 講習内容:作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採・搬出等 (2)巡回指導 鳥取式作業道開設士のスキルアップのために現地指導を行う。 巡回指導計画:延べ3回 ※委託先:財団法人鳥取県建設技術センター</p>								

森林・林業総室 (内線: 7307)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
「木づかいのすすめ」普及啓発事業	200,255	4,232	196,023	200,000			255													
トータルコスト	201,060千円 (前年度9,823千円)[正職員0.1人]																			
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など																			
工程表の政策目標 (指標)	県産材の原木の生産の増加(原木生産目標:180m <sup>3</sup> )																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 県産材利用推進指針の重点施策である“県産材にこだわった利用”を進めるため、「木づかい運動」を推進し、県産材の良さをアピールする。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木製テント等の管理委託</td> <td>木製テント、木製ベンチの県民への貸出し業務を鳥取県木材協同組合連合会に管理委託</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>公共建築物木造化助成</td> <td>市町村等が県産材を活用して建築する木造公共施設の整備に要する経費への助成 ※琴浦町:幼保一体型施設整備(国1/2)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center;">合計</td> <td>200,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「木づかいのすすめ」普及モデル事業と県産材普及啓発事業を統合</p>									区分	事業内容	予算額	木製テント等の管理委託	木製テント、木製ベンチの県民への貸出し業務を鳥取県木材協同組合連合会に管理委託	255	公共建築物木造化助成	市町村等が県産材を活用して建築する木造公共施設の整備に要する経費への助成 ※琴浦町:幼保一体型施設整備(国1/2)	200,000	合計		200,255
区分	事業内容	予算額																		
木製テント等の管理委託	木製テント、木製ベンチの県民への貸出し業務を鳥取県木材協同組合連合会に管理委託	255																		
公共建築物木造化助成	市町村等が県産材を活用して建築する木造公共施設の整備に要する経費への助成 ※琴浦町:幼保一体型施設整備(国1/2)	200,000																		
合計		200,255																		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7307）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
林業・木材産業構造改革事業	700	700	0				700													
トータルコスト	5,528千円（前年度4,694千円）〔正職員0.6人〕																			
主な業務内容	交付金事業実施調査及び指導																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業の持続的な発展を図るために、林業経営の担い手育成、木材の安定供給の確保、森林資源の活用などを目的に整備した施設について、実施状況の把握及び指導、必要に応じて改善措置、国との連絡調整を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>林業・木材産業構造改革事業の効果検証、実施状況の把握・指導、林野庁等関係機関との連絡調整に必要な経費である。</p>																				
乾燥JAS材推進事業	700	700	0				700													
トータルコスト	3,114千円（前年度3,096千円）〔正職員0.3人〕																			
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など																			
工程表の政策目標（指標）	乾燥材生産比率の向上（乾燥材生産比率 45%）																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の品質向上を図るため、県産乾燥材ブランド化に取組む団体の活動支援として乾燥JAS取得に必要な経費支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>補助対象</th> <th>事業費</th> <th>補助額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乾燥JAS材推進事業</td> <td>鳥取県乾燥材生産促進協議会</td> <td>乾燥JAS取得に必要な研修及び試験受講経費、申請経費など</td> <td>1,400</td> <td>700</td> <td>県1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※直近の乾燥材生産比率： H21年 37%</p>									区分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率	乾燥JAS材推進事業	鳥取県乾燥材生産促進協議会	乾燥JAS取得に必要な研修及び試験受講経費、申請経費など	1,400	700	県1/2
区分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率															
乾燥JAS材推進事業	鳥取県乾燥材生産促進協議会	乾燥JAS取得に必要な研修及び試験受講経費、申請経費など	1,400	700	県1/2															
林農連携間伐材活用事業	1,000	1,000	0				1,000													
トータルコスト	2,609千円（前年度 2,598千円）〔正職員：0.2人〕																			
主な業務内容	補助金交付事務																			
工程表の政策目標（指標）	県産材の原木生産量の増加（原木生産量目標：180千m <sup>3</sup> ）																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的な建築着工数の減少に伴い製材工場の加工量が減少していることから、県産材の新たな需要開拓として、農業用施設の建築部材等への県産材の使用に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>補助対象施設</th> <th>補助金額</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産者、農協</td> <td>牛舎、ハウス等</td> <td>県産材 20千円/m<sup>3</sup> 県産JAS材 9千円/m<sup>3</sup>（上乘せ）</td> <td>1棟当たり50万円を上限として補助</td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	補助対象施設	補助金額	その他	生産者、農協	牛舎、ハウス等	県産材 20千円/m <sup>3</sup> 県産JAS材 9千円/m <sup>3</sup> （上乘せ）	1棟当たり50万円を上限として補助				
事業主体	補助対象施設	補助金額	その他																	
生産者、農協	牛舎、ハウス等	県産材 20千円/m <sup>3</sup> 県産JAS材 9千円/m <sup>3</sup> （上乘せ）	1棟当たり50万円を上限として補助																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7304)

(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) “森林セラピー”パワーアッププロジェクト事業	5,000	0	5,000				5,000	
トータルコスト	5,805千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、森林セラピーの普及啓発							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成24年度に鳥取自動車道の全線開通にあわせ、関西からの玄関口となる智頭町でスタートした森林セラピー基地の受入れ体制をパワーアップし、関西圏の観光地として定着させる。

森林セラピーをきっかけに、関西圏から、山陰海岸ジオパーク、砂の美術館、三朝温泉等の観光地への誘客につなげ、森林豊かな鳥取県を発信する。

2 事業の内容

(単位: 千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
森林セラピー パワーアップ 作戦	【セラピーメニューの拡充】 ・観光客の増加に合わせ、セラピーロードを新設 ・現セラピーロードに緊急連絡用アンテナを設置 (携帯不感地域のための安全対策) ・芦津の水の足浴施設の整備 (水療法) ・曲げわっぱ、スギ玉づくり等の体験メニューの開発 ・森のコンサートを実施 【宿泊・食事体制の整備】 ・小学校空校舎の施設利用を検討 ・民泊のグレードアップ (看板、冊子等) ・セラピー弁当調理施設の増設	智頭町・ 智頭町森 林セラピ ー推進協 議会	10,000	5,000	県1/2
関西圏への PR作戦	【関西圏へのPR】 ・関西系の癒しや自然などがテーマの雑誌等を活用したピンポイントPR (観光キャンペーンなどは他部局の観光施策と連携) 【PRイベントの開催】 ・グランドオープン1周年記念イベント				
観光地連携 作戦	【他の観光地との連携】 ・山陰海岸ジオパークなどとセットにしたエコツーリズムメニューの開発 ・県内温泉地などとセットにしたヘルスツーリズムメニューの開発				

3 これまでの取組状況

- ・平成23年7月30日に、智頭町森林セラピー基地がグランドオープンし、大盛況であった。
- ・平成23年のセラピー客数は1,500人、民泊利用者数は250人と好調。
- ・智頭町森林セラピー基地は、既に西日本一の森林セラピー基地になり得る状況。
- ・既に、森林セラピーと三朝温泉等のセットメニューなど、他の観光地との連携が生まれつつある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費  
5目 造林費

森林・林業総室 (内線: 7335)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
とっとり環境の森づくり事業	174,082	199,495	△25,413			(基金繰入金) 174,082	
トータルコスト	188,565千円 (前年度217,069千円) [正職員: 1.8人]						
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等						
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(目標: 4,300ha/年)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	5,000	—
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林林業体験企画・実施を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	15,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	672	—
森林の保全・整備	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 ※所有者負担を1.5割に軽減(造林事業を活用)	森林所有者等	69,937	8.5/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
	作業道整備 作業道の整備を支援 ※所有者負担を1.5割に軽減(造林事業等を活用)			
	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 ※所有者負担を2割に軽減(造林事業を活用)			
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	5,325	3/4
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※造林事業(6.8/10)に上乗せ支援1.7/10を行い、所有者負担を1.5割に軽減(造林事業を活用)	市町村、森林所有者等	22,078	8.5/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
	・放置竹林の抜き伐り、循環利用型皆伐、管理道及びアクセス道開設を支援			
	・竹林整備実施箇所の効果検証	県		—
制度の普及啓発	税の仕組み、使途事業などの県民周知(各種広報)を行う。	県	4,216	—
合計			174,082	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 造林事業への上乗せ補助を行うなど、支援制度の充実により間伐面積が4,200ha/年以上で推移している。
- (2) 森林体験企画数も高水準で推移しており、県民みんなで森林を守り育てようとする取り組みが広がっている。

区分	H19	H20	H21	H22	H23(見込み)
間伐面積(ha)	4,345	4,529	4,201	4,608	4,200
森林体験企画数(企画)	13	19	26	32	28

4 鳥取県森林環境保全基金の状況

(単位: 千円)

H23年度末基金残額見込み(A)	4,561
H24税収見込み(B)	169,521
基金合計(C=A+B)	174,082
H24年度事業費(D)	174,082
基金残額(D-C)	0

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 5年(平成20~24年度)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7298）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 沿道森林景観対策事業	14,850	0	14,850				14,850	
トータルコスト	21,287千円（前年度 0千円）[正職員:0.8人]							
主な業務内容	全国植樹祭会場周辺の森林景観整備に係る委託業務の執行及び補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年春季に県西部を中心に全国植樹祭が開催されるにあたり、会場周辺等に放置されている松くい虫被害木や、主要道路沿いに見苦しく繁茂したクズ、竹等を重点的に伐採処理することにより、景観の向上と通行者の安全確保を図る。

2 主な事業内容

全国植樹祭の会場周辺及び主要道路等周辺における松くい虫被害木等の伐採処理、景観を妨げる枯損木等に係る森林景観整備を行う。

（単位：千円）

事業主体	実施区域	事業量	事業費	補助率	予算額
県	会場周辺、 国道431号沿線	4,000本	9,000	—	9,000
市町村	上記以外の行事 関連道路等周辺	4,000本	9,000	6.5/10	5,850
計		8,000本	18,000		14,850

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の松くい虫被害対策においては、県・市町村が守るべき松林の区域を定め、伐倒駆除等を行っているところであるが、当該区域以外の森林及び畑地等の周辺では松くい虫被害木が放置され、景観上支障をきたしている。
- ・このほかにも、主要道路沿いにクズや竹が見苦しく繁茂した箇所もあり、全国植樹祭の開催にあたり、景観の向上を図る必要がある。



平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	2,742	2,815	△73				2,742	
トータルコスト	20,443千円 (前年度 21,986千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標 (指標)	「とっとり共生の森」への企業参画推進 (新規参画目標: 1社)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

《期待される効果》

- ①森林の保全・整備の促進
- ②企業等との交流による地域の活性化と県民の森林に対する理解の促進
- ③それぞれの企業等にとっての目的の達成 (水資源の確保、二酸化炭素の削減、職員研修)

2 主な事業内容

- (1) 制度、実績等を企業や県民に広く情報発信
  - ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどによるPR
- (2) 企業等の参画促進と森林保全活動への支援
  - ・企業へのPR活動
  - ・保全活動の計画、実施に対する支援
- (3) 意見交換会の開催
- (4) 「とっとり共生の森サポーター」とのマッチングと県内企業と県民との合同作業の実施

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 現在、県内外の企業15社が参画し、17箇所の森林において保全活動を実施中。
- (2) 企業が今後も鳥取県に愛着を持っていただけるように、引き続き活動を支援するとともに、「とっとり共生の森サポーター」とのマッチングなどにより県民との連携を強化。
- (3) 企業や森林所有者への「とっとり共生の森制度」の更なるPRや、新たな企業の参画を推進。

No	企業名等	協定締結日	協定期間	面積 (ha)
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	2.8
		〃	10年	26.1
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5
3	(財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4
5	サントリーホールディングス(株)	H19. 6.26	30年	88.2
		H22. 8. 9	30年	37.8
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22	5年	23.0
7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25	5年	41.6
8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	5年	1.0
		〃	5年	1.4
9	キリンホールディングス(株)	H20. 3. 5	5年	47.6
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1
13	日本通運(株)	H21.10.23	5年	35.4
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9
15	(社)鳥取県トラック協会	H23.07.08	5年	0.7
計	15 社	17箇所		364.2

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
とっとり出合いの森管理運営事業	31,629	31,600	29				31,629																															
トータルコスト	33,238千円 (前年度 33,198千円) [正職員:0.2人]																																					
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理																																					
工程表の政策目標 (指標)	—																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。 (施設の管理、運営については、来園者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費削減を図るために、平成18年度から指定管理者制度を導入。)</p> <p>2 主な事業内容 (1)管理運営 ・指定管理者 株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間 5年間(平成21年4月1日から平成26年3月31日) ・業務内容 施設の維持管理・運営 ・委託料 157,320千円 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>31,360</td> <td>31,490</td> <td>31,490</td> <td>31,490</td> <td>31,490</td> <td>157,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)テレビ(BD内蔵)購入費 139千円 とっとり出合いの森で開催される森林教室等で活用すると共に、緊急時に備えて整備する。</p>									年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	金額	31,360	31,490	31,490	31,490	31,490	157,320																
年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計																																
金額	31,360	31,490	31,490	31,490	31,490	157,320																																
緑・木とのふれあい体験事業	6,293	4,731	1,562				6,293																															
トータルコスト	9,511千円 (前年度 7,926千円) [正職員:0.4人]																																					
主な業務内容	植樹祭の開催、緑化推進団体の活動支援等																																					
工程表の政策目標 (指標)	—																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要 「第58回鳥取県植樹祭」を「第64回全国植樹祭」の開催気運を盛り上げるためのイベントとして位置づけて開催するとともに、森林ボランティア団体等の森づくり活動を支援することにより、森林の役割・木の良さ及び森林整備の重要性を普及啓発する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第58回鳥取県植樹祭</td> <td>森林の重要性をPRする「第58回鳥取県植樹祭」の開催(5月、西伯郡南部町「とっとり花回廊」)</td> <td>県</td> <td>4,835</td> <td>4,835</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>緑化推進団体の活動支援</td> <td>(社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)</td> <td>(社)鳥取県緑化推進委員会</td> <td>1,420</td> <td>1,420</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コンクール等</td> <td>国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施</td> <td>県</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>6,293</td> <td>6,293</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	第58回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第58回鳥取県植樹祭」の開催(5月、西伯郡南部町「とっとり花回廊」)	県	4,835	4,835	—	緑化推進団体の活動支援	(社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)	(社)鳥取県緑化推進委員会	1,420	1,420	—	コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	38	38	—	合 計			6,293	6,293	
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率																																	
第58回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第58回鳥取県植樹祭」の開催(5月、西伯郡南部町「とっとり花回廊」)	県	4,835	4,835	—																																	
緑化推進団体の活動支援	(社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)	(社)鳥取県緑化推進委員会	1,420	1,420	—																																	
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	38	38	—																																	
合 計			6,293	6,293																																		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	169,521	174,524	△5,003			(財産収入) 233	169,288	
トータルコスト	170,326千円 (前年度 175,323千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立、取崩し事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>森林環境保全税    ○税 率    個人500円 法人5%</p> <p>                         ○適用期間    5年(平成20～24年度)</p> </div>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>森林環境保全税の基金積立及び取崩し</p>								
森林J-VER推進事業	4,995	5,997	△1,002				4,995	
トータルコスト	9,823千円 (前年度 8,393千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内のオフセット・クレジット(J-VER)を活用した取り組みを推進する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有林J-VERモデル事業    1,945千円</p> <p>県有林でモデル的に取り組んでいるJ-VERについて、認証を引き続き取得し、企業に販売する。モデル事業を県内外にPRすることで、J-VERを普及する。</p> <p>○「県有林J-VERプロジェクト」の実施期間:平成21年度～24年度</p> <p>(2) 森林J-VER取得支援事業    3,000千円</p> <p>県内の森林J-VERの取得、販売を推進するため、J-VERの取得に係る経費を助成する。</p> <p>○対象:民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)</p> <p>○補助対象:J-VERの認証取得に係る費用 (妥当性確認費用、モニタリング費用、検証費用、申請委託費用、認証機関の手数料)</p> <p>○補助率:1/2</p> <p>(3) J-VERとつとりの森を守る優良企業等認定事業    50千円</p> <p>県内の森林J-VERを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-VERの普及を図る。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
里地里山環境再生総合対策事業 (集落型里山林整備モデル事業)	2,250	9,514	△7,264				2,250	
トータルコスト	9,491千円 (前年度13,508千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金の交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	新たな森林の活用の取組の普及 (新規取組目標:1取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
鎮守の森等整備	①修景林整備 景観向上のための花木、果樹、紅葉する木の植栽、広葉樹林内の整備等...A ②広葉樹林整備 (既存、造林事業を活用) 広葉樹植栽、抜き伐り、不用木の除伐等	集落、森林整備を実施する団体、NPO法人	167	市町村負担の2/3
集落周辺整備	簡易施設(展望台、木製ベンチ、木製標識の設置等)、作業道の整備(散策路、歩道等)等...B		-	市町村負担の2/3
鳥獣防止緩衝帯整備	森林内における刈り払い、除伐等		83	市町村負担と同額(補助上限、事業費の1/3)
里山復活対策	①竹林整備事業 ・竹林の抜き伐り、循環利用型皆伐及びアクセス道整備(既存、とっとり環境の森づくり事業を活用) ・防竹帯の整備...C		-	市町村負担の2/3
	②里山資源活用推進 ・竹等の利活用に向けた取組...D		2,000	市町村負担の2/3
	③ナラ枯れ対策事業 ・集落等参加の防除活動		-	材料費10/10
合計				2,250

県補助上限: 鎮守の森等整備、集落周辺整備及び里山復活対策(ナラ枯れ対策事業を除く)(A+B+C+D)の補助上限 単年3,000千円、総額5,000千円

※生活環境部事業との連携

里地里山再生地域モデル事業(公園自然課)により策定される里地里山再生計画との整合性を図りつつ、集落周辺森林の継続的維持管理や里山林の再生などの取組を進め、「人と自然が共生する地域」を目指す。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7304）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林の癒し活用事業	7,355	7,910	△555				7,355	
トータルコスト	10,573千円（前年度 7,910千円）[正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、研修会開催、研究・開発実施							
工程表の政策目標（指標）	新たな森林の活用の取組の普及（新規取組目標：1取組）							

事業内容の説明

1 事業の概要

全国的に注目されている「森のようちえん」、「森林セラピー」など、森林の癒しの活用を推進し、とっとり発の取り組みとして全国に発信し、県外からの誘客資源へと発展させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
森林の癒し推進事業	○森のようちえん支援事業 森林内での保育活動に要する経費について助成	団体、 保育所 等	4,067	<スタートアップ型> 市町村が負担する額 の2/3  <育成型> 同1/2
	○森林の癒し普及団体育成事業 森林セラピーツアー、マイナスイオンツアーなど、森林の癒しを活用したトライアル的な活動に要する経費について助成	団体、 地域等	1,200	市町村が負担する額 の2/3
	○森のようちえん指導者養成研修 森のようちえんに取り組もうとする者を対象に、運営のノウハウ等の研修を実施	県	288	—
森林の癒し効果研究事業	○森のようちえん効果研究事業 「森のようちえん」における子どもの発育に与える影響等についての調査、研究 事業期間：平成23年度～25年度	県	1,000	—
	○森林セラピー研究プロジェクト事業 企業向けに、社員の健康増進やメンタルヘルス対策等の森林セラピー・プログラムを開発 事業期間：平成23年度～25年度	県	800 (平成25年度の債務負担行為を含む。)	—
合計			7,355	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7683)→事業実施:全国植樹祭課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
全国植樹祭準備事業	(334,988)	(111,081)	(223,907)		((25,900) (37,000)	(諸収入) (43)	(297,945)	県費負担 (323,845)
トータルコスト	476,598千円 (前年度186,967千円) [正職員:17.6人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	実行委員会の運営、大会会場整備、実施計画等の策定、広報活動 等							
工程表の政策目標(指標)	森林・林業・木材産業に関する県民・関係者の機運の醸成と連携 日本の復興への願いと鳥取県らしさがこもった大会づくりへの取り組み							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「第64回全国植樹祭」(平成25年春季鳥取県開催)に向けて開催準備を進める。

2 主な事業内容

(1)所要経費

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	総会及び各幹事会等の開催、広報活動、 カウントダウンイベントの開催、実施計画策定 等	146,891
会場整備費等	式典会場基盤整備、植樹会場整備 等	169,457
大会準備連絡調整等経費	山口大会参加経費、関係機関との連絡調整費 等	10,247
非常勤職員報酬・共済費(4名)	大会開催準備補助業務	8,393
合 計		334,988

(2)大会概要

- (ア) 名 称 第64回全国植樹祭
- (イ) 開催時期 平成25年5月下旬から6月上旬を想定(開催日は平成24年秋頃決定予定)
- (ウ) 開催会場 <式典会場>とっとり花回廊(南部町)  
<植樹会場>とっとり花回廊いやしの森(伯耆町)  
国立公園 奥大山鏡ヶ成高原(江府町)  
<荒天会場>米子コンベンションセンター(米子市)
- (エ) 行事概要 ・式典 プロローグ、記念式典、エピローグの3部構成  
・植樹行事 記念植樹など  
・その他 アトラクション、物産展、企画展示など
- (オ) 大会テーマ 「感じよう 森のめぐみと 緑の豊かさ」
- (カ) 主 催 公益社団法人国土緑化推進機構、鳥取県

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会の総会や幹事会等を開催し、第64回全国植樹祭の基本理念を定めた基本計画を策定。
- (2) 大会テーマやシンボルマーク「トッキーノ」などを公募で決定するとともに、トッキーノを隊長とするPRキャラバン隊を結成し、県内の市町村、関連イベントなどを訪問し、大会の周知と開催機運の醸成を図った。  
今後は、環境保全活動に取り組み、自ら行動する県民、企業、ボランティア等を「美鳥(みどり)の大使」と位置付け、それらを中心とした県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開し、同年開催の「第30回全国都市緑化とっとりフェア」と「エコ・ツーリズム国際大会2013」と連携しながら、大会の開催機運の醸成を図る。
- (3) 森林や環境に対する意識の醸成を図ることを目的に、大会植樹行事で使用する苗木を県内の小学校で育てる「スクールステイ」を県内小学校42校を対象に実施した。  
今後は、企業等が大会植樹行事で使用する苗木を育てる「ホームステイ」、県内市町村が順次植樹イベントを開催する「リレー植樹」を加えて実施し、県民の森林や環境に対する意識の更なる醸成を図る。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7296）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証試験事業	0	4,700	△4,700					
トータルコスト	0千円（前年度 6,298千円）							
事業内容の説明 現在、発電・熱供給システムの詳細なシミュレーションを検討中であり、その成果を踏まえて、今後の施策を検討する。								
災害復興支援間伐材搬出促進事業	0	16,319	△16,319					
トータルコスト	0千円（前年度 17,118千円）							
事業内容の説明 事業終了								
民間の木造施設建設支援事業	0	4,500	△4,500					
トータルコスト	0千円（前年度 7,695千円）							
事業内容の説明 事業終了（単年度のトライアル事業）								
県産材流通改革モデル支援事業	0	440	△440					
トータルコスト	0千円（前年度 2,038千円）							
事業内容の説明 現在、中間土場の運営管理システムの実証中であり、その成果を踏まえて、必要に応じて、今後の施策を検討する。								
森林セラピーの郷づくり事業	0	3,440	△3,440					
トータルコスト	0千円（前年度 4,239千円）							
事業内容の説明 森林セラピーを観光と結びつけ推進するため、新たな戦略事業に移行することに伴い廃止とする。								
企業と協働で歩む森林活用術推進事業	0	1,986	△1,986					
トータルコスト	0千円（前年度 4,382千円）							
事業内容の説明 他事業での実施等が可能であるため廃止とする。 ・サポーター制度の運用→とっとり共生の森支援事業で実施する。 ・県内企業連合体の活動→とっとり共生の森支援事業で実施する。 ・シンポジウムの開催→プレ植樹祭等、他の事業で実施するため、それらを支援する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7301)

3目 森林組合指導費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	422,188	431,331	△9,143			(諸収入) 421,505	683	
トータルコスト	427,016千円 (前年度 436,124千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。</p> <p>2 主な業務内容</p> <p>○木材産業等高度化推進資金 (421,005千円)</p> <p>【内訳】 貸付金: 280,670千円 + 償還金: 140,335千円 = 421,005千円</p> <p>貸付事務の流れは以下の表のとおり。</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <pre> graph LR     A[農林漁業信用基金 140,335千円] --&gt; B[鳥取県 原資預託5/10]     B --&gt; C[金融機関 280,670千円 原資預託10/10]     C --&gt; D[林材業者等 715,000千円 2~4倍協調融資]     </pre> <p style="margin-top: 10px;">債務保証(100%)</p> </div> <p>○運営協議会開催費 (561千円)</p> <p>木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。</p> <p>○林業・木材産業改善資金助成事業特別会計への繰出金 (622千円)</p> <p>林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。</p>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7305）

4目 森林病虫害防除費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	110,477	136,420	△25,943	6,243			104,234	
トータルコスト	133,810千円（前年度 158,786千円）[正職員:2.9人 非常勤職員:1.9人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

駆除事業（被害木の伐採、破碎処理等。造林事業も積極的に活用。）を中心とした防除に予防事業（空中散布、地上散布等）を併せて実施することにより、松くい虫被害の拡大を防止し、松林の保全を図る。

なお、被害発生源対策として、被害拡大防止森林における樹種転換（人工造林、天然更新）の取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業量	事業費	補助率	予算額	
予 防 事 業	特別防除	ヘリコプターを利用した 松林への薬剤散布	1,487ha	57,281	6.5/10	31,727
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー 等による松林への薬剤散布	62ha	6,362	10/10	6,362
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	1,148本	8,836	7.5/10	6,627
	計			72,479		44,716
駆 除 事 業	緊急防除	ヘリコプターを利用した 被害木への薬剤散布	210m <sup>3</sup>	2,478	5/10	1,239
	伐倒駆除	被害木の伐倒、薬剤処理	2,750m <sup>3</sup>	58,850	5/10	36,380
	特別伐倒駆除	被害木の伐倒、破碎・焼 却処理	1,365m <sup>3</sup>	26,208	5/10	13,104
	計			87,536		50,723
被害木探査	ヘリコプターによる被害 量調査	434ha	1,129	5/10	565	
被害防止対策等	薬剤防除による危被害防 止対策		4,176	5/10 10/10	2,532	
天然更新型樹種転換	松林の伐採、天然更新に よる林種転換	5ha	3,650	8/10	2,920	
その他	被害発生の予察等		10,274		9,021	
合 計			179,244		110,477	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7305）  
（単位：千円）

4目 森林病虫害防除費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	21,203	22,448	△1,245	11,328			9,875	
トータルコスト	37,295千円（前年度 32,034千円）[正職員:2.0人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部を中心に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類（コナラ、ミズナラ等）樹木の集団的な枯損被害の拡大を防止するため、被害先端区域や景観上重要な区域を主体に薬剤くん蒸等による駆除を実施する。

被害先端区域にあつては、大山等県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止するため、ヘリコプターとGPSを活用して被害木の位置を座標特定し効率的かつ徹底した駆除を実施するとともに、地域住民等の参加を得てナラ枯れ防除活動を展開し、大山のミズナラ林等県西部への被害拡大を防止する気運を高める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業量	事業主体	事業費	予算額	負担内訳		
					国	県	市町村
被害木探査 〔被害先端区域におけるヘリコプターとGPSによる被害木特定〕	2,000本	県	2,000	2,000	1,000	1,000	—
カシノナガキクイムシ駆除 〔被害木の薬剤によるくん蒸（伐倒）粘着シートによる駆除〕	先端区域	1,000本	8,300	8,300	4,150	4,150	—
	急峻地	200本	2,490	2,490	1,245	1,245	—
	先端区域外	700本	5,810	4,357	2,905	1,452	1,453
	県有林	150本	1,170	1,170	585	585	—
	生物農薬	100本	780	780	390	390	—
県民参加の防除活動	1,200本	市町村	1,706	1,706	853	853	—
事務費			400	400	200	200	—
合計			22,656	21,203	11,328	9,875	1,453

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7298)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 低コスト再造林モデル事業	7,743	0	7,743				7,743	
トータルコスト	11,766千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	モデル林造成に係る委託業務の執行及び実証調査							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>将来の安定的な木材供給や二酸化炭素吸収能力の高度発揮の観点から、老齢化したスギ・ヒノキ林の若返りと齢級構成の平準化を図るため、低コスト再造林の採算性を実証することにより、再造林の必要性とともに持続可能な森林経営について普及と推進を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>スギ・ヒノキ人工林を皆伐し、大苗の植栽等による低コスト再造林をモデル的に実施するとともに、その採算性について実証する。</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業規模 1 施行地0.5ha程度×5箇所</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>【現地施行】○皆伐・搬出 (作業道整備と併せ、高性能林業機械による集材・搬出)                      ○植栽 (大苗、耐雪性品種等の導入、疎植による植栽本数の削減と作業効率化)                      ○下刈り (坪刈り・筋刈りの導入による下刈り面積の削減、施行年数の短縮)                      ○雪起こし (耐雪性品種の導入による雪起こし省略)</p> <p>【実証調査】○現地施行に係るパターン設計                      ○功程調査                      ○コスト計算、採算性の実証</p> <p>(4) 事業実施期間 平成24年度～平成30年度 (7年間)</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで人工林では長伐期施業を中心に実施されてきており、県内のスギ・ヒノキ林は現在8～11齢級に集中しているため、齢級構成に偏りのある状態となっている。</li> <li>一方で材価の低迷に加え、再造林にはそれに伴う下刈り等の保育経費が必要なため、皆伐した材の販売収入では再造林・保育コストが賄えず、短期間での齢級構成の平準化は見込めないため、低コスト再造林の採算性を実証し、森林所有者等への普及推進を図る。</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7305)  
(単位: 千円)

5目 造林費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	849,736	889,865	△40,129	523,844	(121,800) 174,000	(基金繰入金等) 7,574	144,318	県費負担 266,118
トータルコスト	849,736千円 (前年度 948,177千円) [正職員:6.6人、非常勤職員:3.4人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標指標	間伐の推進(目標:4,300ha/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
事業区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)				
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	663,373	629,195	34,178				
	環境林整備事業	0	7,280	△7,280				
	小計	663,373	636,475	26,898				
地域自主戦略交付金	環境林整備事業	74,060	100,160	△26,100				
	小計	74,060	100,160	△26,100				
県費上乘せ補助		48,431	79,830	△31,399				
指導監督費(補助事務費)		12,985	35,113	△22,128				
人件費継足		50,887	38,287	12,600				
合 計		849,736	889,865	△40,129				
3 これまでの取組状況・改善点 森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。 平成24年度は森林計画制度の改正により新たに森林経営計画が創設されることから、関係事業体等への情報提供や制度周知により円滑な事業実施に努めるとともに、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。								
(着工地区の概要:別紙のとおり)								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7300)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	〔債務負担行為〕 3,000 601,556	627,736	△26,180				〔債務負担行為〕 3,000 601,556	
トータルコスト	608,797千円 (前年度 634,925千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、森林県連合等との調整、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林保育事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等の経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
造林公社貸付金	347,569	直接事業費のうち、造林補助金対象外の保育事業及び森林J-VER取得支援事業、間接事業費のうち、造林補助金、緑の産業再生プロジェクト事業補助金、日本政策金融公庫資金及び事業外収入等との不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金 (元金)	257,056	
直接事業費	7,464	
管 理 費	79,980	
森林保険料等	3,069	
造林公社補助金	115,316	日本政策金融公庫資金の利息と分収造林契約の変更等に必要な経費を助成する。
公庫・約定償還金 (利息)	113,316	
美しい森林推進事業補助金	2,000	
県営林特別会計繰出金	138,671	
計	601,556	

3 債務負担行為

財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償  
森林整備活性化利子補給事業補助 3,000千円 (平成25年度～平成53年度)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	9,404	6,381	3,023	1,000			8,404	
トータルコスト	14,232千円（前年度 11,174千円）[正職員:0.6人]							
主な業務内容	林業用種苗生産事業者等の登録事務、県営採取園の維持管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優良な林業用種苗種子を供給するとともに、林業種苗法に基づく林業種苗の生産事業者の登録事務等を行い、産地・系統の明らかな苗木の確保を支援し、適正な流通の下に森林所有者等造林者へ提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 林業種苗法運営事務 ・生産事業者登録事務等、配布用種苗の表示制度の運営、林業用種苗需給見通しの作成</p> <p>(2) 県営採種園維持管理 林業用種苗の需給見通しを勘案し、林業用種子の採取・精選等を行う。 また、優良品種を用いて県が造成した採種園の維持管理を行う。 ・林業用種子の採取及び精選並びに発芽検定 ・大山町羽田井、日南町生山採種園の維持管理</p> <p>(3) 未利用地有効活用&lt;新規&gt; ・県が所有する採種園内の一部未利用地を有効活用するため売却を予定。 ・境界の確定、測量に要する経費。</p> <p>(4) 苗木供給安定促進事業&lt;新規&gt; ・苗木生産者の需給調整後に発生した残苗の本数に応じて生産者苗木価格に一定額を乗じた額を助成し、苗木供給の安定を図る。 ※事業主体：樹苗組合 事業費：2,000千円 予算額：1,500千円 補助率：国1/2、県1/4</p>								

森林・林業総室（内線：7254）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																			
緑資源幹線林道整備推進事業	143,253	152,792	△9,539				143,253																																			
トータルコスト	145,667千円（前年度 155,188千円）[正職員:0.3人]																																									
主な業務内容	負担金事務																																									
工程表の政策目標（指標）	—																																									
事業内容の説明																																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>旧（独）緑資源機構が平成19年度までに行った緑資源幹線林道事業の費用の一部（10%）を支払うものである。（なお、（独）緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の（独）森林総合研究所へ行っている。） ※負担割合：国85%、県10%、市町村5%</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th colspan="4">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">緑資源幹線林道 県負担金</td> <td rowspan="6">（独）森林総合研究所</td> <td rowspan="6">143,253</td> <td colspan="4">緑資源幹線林道事業に係る県の負担金</td> </tr> <tr> <td>路線名</td> <td>区間名</td> <td>負担金額</td> <td>負担割合</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">若桜・江府</td> <td>三朝・関金</td> <td>0</td> <td rowspan="3">県10%</td> </tr> <tr> <td>用瀬・三朝</td> <td>80,069</td> </tr> <tr> <td>三朝</td> <td>18,035</td> </tr> <tr> <td>日野・金城</td> <td>日野・溝口</td> <td>45,149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>143,253</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業主体	予算額	事業内容				緑資源幹線林道 県負担金	（独）森林総合研究所	143,253	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金				路線名	区間名	負担金額	負担割合	若桜・江府	三朝・関金	0	県10%	用瀬・三朝	80,069	三朝	18,035	日野・金城	日野・溝口	45,149		計		143,253	
区分	事業主体	予算額	事業内容																																							
緑資源幹線林道 県負担金	（独）森林総合研究所	143,253	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金																																							
			路線名	区間名	負担金額	負担割合																																				
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%																																				
				用瀬・三朝	80,069																																					
				三朝	18,035																																					
			日野・金城	日野・溝口	45,149																																					
計		143,253																																								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7254）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	896,353	724,588	171,765	461,300	(201,000) 257,000	(負担金等) 40,456	137,597	県費負担 338,597
トータルコスト	910,045千円(前年度 844,408千円) [正職員:13.9人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

【林道事業】

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	正職員	非常勤	
補	県営	林道開設事業	51,000	27,000	24,000	12.6人	2.0人
		フォレスト・コミュニティ総合整備事業	331,000	209,000	122,000		
		道整備交付金事業	50,000	120,000	△70,000		
		山のみち地域づくり交付金	295,000	200,000	95,000		
		計	727,000	556,000	171,000		
助	団体営	林道開設事業	10,630	0	10,630	0.4人	0.0人
		道整備交付金事業	0	0	0		
		林道改良事業	0	20,200	△20,200		
		林道舗装事業	13,650	0	13,650		
		計	24,280	20,200	4,080		
補助事務費		39,028	30,873	8,155	0.0人	0.0人	
人件費継足		63,399	75,077	△11,678			
事務費継足		9,753	9,033	720			
小 計		863,460	691,183	172,277	13.0人	2.0人	
単 独	県管理林道維持補修事業	小規模改良事業	0	0	0	0.9人	0.0人
		維持修繕	31,893	30,893	1,000		
		県単補助林道事業(林道用地)	1,000	2,512	△1,512		
	小 計		32,893	33,405	△512	0.9人	0.0人
合 計		896,353	724,588	171,765	13.9人	2.0人	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7304)

7目 治山費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	12,101	11,088	1,013	2,901		(諸収入) 4,806	4,394	
トータルコスト	45,894千円(前年度 43,040千円) [正職員:4.2人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業主体	予算額	事業内容					
保安林適正管理調査	県	79	保安林の適正な管理のための現況調査等					
保安林保全情報整備		1,250	衛星画像を活用した保安林の管理					
里山天然林情報緊急整備		360	森林吸収源対策としての天然生林の保安林指定適地調査等					
保安林損失補償		8,440	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償					
保安林指導・監督		1,475	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等					
保安林標識設置		319	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置					
保安林指定・解除調査		178	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催					
計		12,101						
森林保全管理事業	3,158	3,315	△157	1,530			1,628	
トータルコスト	22,468千円(前年度 32,871千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:1.7人]							
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。</p> <p>また、林地開発行為により森林の持つ水源のかん養や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、許可申請の審査等を行う。</p>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7304)

7目 治山費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	120,283	102,530	17,753	41,815	<42,500> 54,000		24,468	県費負担 66,968
トータルコスト	123,391千円 (前年度 126,494千円) [正職員: 3.0人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽や間伐等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位: 千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補助	治山事業	96,755	79,840	16,915
	保育事業	39,367	39,438	△71
	保安林改良事業	57,388	40,402	16,986
	補助事務費	6,907	4,179	2,728
	人件費継足	14,687	17,556	△2,869
	事務費継足	1,934	955	979
	合計	120,283	102,530	17,753

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

1.1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

森林・林業総室(内線:7254)

2 目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	378,130	200,811	177,319	355,513	(2,140) 17,000		5,617	県費負担 7,757
トータルコスト	388,590千円 (前年度 211,994千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2. 主な事業内容

【林道施設災害復旧事業】

(単位:千円)

事業名			本年度	前年度	比較	正職員
補助	県営	現年災	66,300	67,000	△700	0.8人
		過年災	52,000	7,000	45,000	
		計	118,300	74,000	44,300	
	団体営	現年災	146,243	120,811	25,432	0.4人
		過年災	108,587	0	108,587	
		計	254,830	120,811	134,019	
小計			373,130	194,811	178,319	1.2人
単独	県単林道施設災害復旧(現年災)		5,000	6,000	△1,000	0.1人
	小計		5,000	6,000	△1,000	
合計			378,130	200,811	177,319	1.3人

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室（内線：7300）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高性能林業機械作業システム構築事業	(1,311)	(0)	(1,311)			(1,311)		
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>各森林組合・林業事業体の作業体系にあった効率的なシステムの構築及び高性能林業機械の効率的な操作指導等を委託し、高性能林業機械作業システムの検証・普及啓発等を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

森林・林業総室（内線：7264）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林経営改善指導補助員配置・育成事業	(35,700)	(0)	(35,700)			(35,700)		
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>集約化による効率的な林業経営を進める森林経営改善指導員を補助するための森林経営改善指導補助員を森林組合に配置・育成し、森林経営計画の作成や森林所有者への施業提案活動等を実施する。</p> <p>新規雇用人数 10人</p>								

森林・林業総室（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ・松くい虫被害対策事業	(25,044)	(25,044)	(0)			(25,044)		
<p>事業内容の説明</p> <p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>1 事業の目的・概要 ナラ枯れに係る被害状況調査、駆除及び予防措置や松くい虫被害木の伐採処理等を実施することにより、既存の被害対策の効果を補完するとともに、景観の維持向上及び県民生活の安全確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容 林業事業体等に業務を委託し、被害状況調査や駆除・予防・伐採処理等を行う。 (1)ナラ枯れ対策 ・被害状況調査 ・被害木へのビニール被覆による駆除 ・健全木への粘着シート設置、ビニール被覆による予防 ・予防措置後のモニタリング調査 (2)松くい虫対策 ・当年度被害木の伐倒駆除 ・年数を経過した被害木の伐採処理</p> <p>新規雇用人数 9人</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室 (内線: 7335)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり共生の森サポーター事業等推進員	(1,967)	(0)	(1,967)			(1,967)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>事業内容の説明</p> <p>とっとり共生の森サポーター事業等推進員を社団法人鳥取県緑化推進委員会に設置し、とっとり共生の森サポーターのマッチングや県が実施している「カーボン・オフセット」、「とっとり共生の森」、「森林環境保全税」等森林環境の保全につながる取り組みについて、各種調査の実施や企業・県民へのPR等のさらなる強化を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
鳥取県みどりの少年団体制強化業務委託事業	(1,983)	(1,309)	(674)			(1,983)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>事業内容の説明</p> <p>平成25年春に「第64回全国植樹祭」が鳥取県において開催することとなり、本行事の機運を盛り上げ、森林を愛する次世代の子どもたちを増やしていくため、県内の「みどりの少年団」の活動ニーズ調査等を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

森林・林業総室 (内線: 7683) → 事業実施: 全国植樹祭課  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第64回全国植樹祭PRキャラバン隊事業	(32,680)	(0)	(32,680)			(32,680)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>事業内容の説明</p> <p>「第64回全国植樹祭」(平成25年春鳥取県開催)の開催に向けて、PRキャラバン隊を結成し、主要イベント、植樹祭関連イベント、大型集客施設、小学校などを順次訪問し、全国植樹祭のPRを行う事業を委託する。</p> <p>新規雇用人数 8人</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

(全国豊かな海づくり大会推進課(内線:7678))

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国豊かな海づくり 大会開催事業	(0) 0	(244,598) 242,970	(△244,598) △242,790					
トータルコスト	0千円 (前年度 362,790千円)							

\*上段( )は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

平成23年10月29日、30日に「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」を開催する事業であるが、大会完了に伴い事業終了とするものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7683)→事業実施:全国植樹祭課  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
全国植樹祭準備事業	334,988	111,081	223,907		(25,900) 37,000	(諸収入) 43	297,945	県費負担 323,845
トータルコスト	476,598千円(前年度186,967千円) [正職員:17.6人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	実行委員会の運営、大会会場整備、実施計画等の策定、広報活動 等							
工程表の政策目標(指標)	森林・林業・木材産業に関する県民・関係者の機運の醸成と連携 日本の復興への願いと鳥取県らしさがこもった大会づくりへの取り組み							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「第64回全国植樹祭」(平成25年春季鳥取県開催)に向けて開催準備を進める。

2 主な事業内容

(1)所要経費

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額
第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	総会及び各幹事会等の開催、広報活動、 カウントダウンイベントの開催、実施計画策定 等	146,891
会場整備費等	式典会場基盤整備、植樹会場整備 等	169,457
大会準備連絡調整等経費	山口大会参加経費、関係機関との連絡調整費 等	10,247
非常勤職員報酬・共済費(4名)	大会開催準備補助業務	8,393
合 計		334,988

(2)大会概要

- (ア) 名称 第64回全国植樹祭  
 (イ) 開催時期 平成25年5月下旬から6月上旬を想定(開催日は平成24年秋頃決定予定)  
 (ウ) 開催会場 <式典会場>とっとり花回廊(南部町)  
 <植樹会場>とっとり花回廊いやしの森(伯耆町)  
 国立公園 奥大山鏡ヶ成高原(江府町)  
 <荒天会場>米子コンベンションセンター(米子市)  
 (エ) 行事概要 ・式典 プロローグ、記念式典、エピローグの3部構成  
 ・植樹行事 記念植樹など  
 ・その他 アトラクション、物産展、企画展示など  
 (オ) 大会テーマ 「感じよう 森のめぐみと 緑の豊かさ」  
 (カ) 主催 公益社団法人国土緑化推進機構、鳥取県

3 これまでの取組状況、改善点

- (1)第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会の総会や幹事会等を開催し、第64回全国植樹祭の基本理念を定めた基本計画を策定。  
 (2)大会テーマやシンボルマーク「トッキーノ」などを公募で決定するとともに、トッキーノを隊長とするPRキャラバン隊を結成し、県内の市町村、関連イベントなどを訪問し、大会の周知と開催機運の醸成を図った。  
 今後は、環境保全活動に取り組み、自ら行動する県民、企業、ボランティア等を「美鳥(みどり)の大使」と位置付け、それらを中心とした県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開し、同年開催の「第30回全国都市緑化とっとりフェア」と「エコ・ツーリズム国際大会2013」と連携しながら、大会の開催機運の醸成を図る。  
 (3)森林や環境に対する意識の醸成を図ることを目的に、大会植樹行事で使用する苗木を県内の小学校で育てる「スクールステイ」を県内小学校42校を対象に実施した。  
 今後は、企業等が大会植樹行事で使用する苗木を育てる「ホームステイ」、県内市町村が順次植樹イベントを開催する「リレー植樹」を加えて実施し、県民の森林や環境に対する意識の更なる醸成を図る。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
 備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7683)→事業実施:全国植樹祭課  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第64回全国植樹祭PR キャラバン隊事業	(32,680)	(0)	(32,680)			(32,680)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
事業内容の説明								
<p>「第64回全国植樹祭」(平成25年春鳥取県開催)の開催に向けて、PRキャラバン隊を結成し、主要イベント、植樹祭関連イベント、大型集客施設、小学校などを順次訪問し、全国植樹祭のPRを行う事業を委託する。</p> <p>新規雇用人数 8人</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林総合研究所 管理運営費	1,946	1,716	230				1,946	
トータルコスト	37,348千円(前年度 44,851千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	農林総合研究所の管理運営、各試験場との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明  農林総合研究所の管理運営に要する経費である。								
先端的農林水産試験 研究推進強化事業	4,656	4,660	△4			(財産収入) 242	4,414	
トータルコスト	47,300千円(前年度 48,594千円) [正職員:5.3人]							
主な業務内容	農林水産部内試験研究機関が行う研究課題の検討・外部評価の実施、研究員の研修派遣事務、知的財産権の管理、各種調査・補助金等事務、国の試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	・知的財産権(特許、品種)の出願件数 5件/年 ・受託研究、共同研究の実施件数 22件/年(24年目標)							
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。  2 主な事業内容 ① 試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催 試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行なうとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果の普及状況を評価する。 ・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等 ・評価内容：事前評価…研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価…研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価…研究の成果の普及・活用状況、県内産業への効果  ② 研究員の長期派遣研修 試験場の研究員を国の独立行政法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。  ③ 知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理 試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,850	1,850	0				1,850	
トータルコスト	9,896千円 (前年度 9,838千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	計画の審査等事業の進行管理、研究課題への取組							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。</p>								
(新) 黒ラッキョウの新しい機能性成分(ラキソゲニン)の分析委託費	1,311	0	1,311				1,311	
トータルコスト	2,116千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	成分分析・調査の外部委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>園芸試験場が開発した現在特許出願中の加工品「黒ラッキョウ」について、ガン予防効果を有する機能性成分ラキソゲニンの有無を調査分析することにより付加価値を高め「黒ラッキョウ」の需要増加・販売促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取大学農学部に委託して、「黒ラッキョウ」に含まれる機能性成分「ラキソゲニン」の存在を明らかにする。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及所管理運営費	46,548	47,479	△ 931	1,697			44,851	
トータルコスト	77,123千円 (前年度 79,431千円) [正職員:3.8人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	1 新品種の導入面積の目標:69ha→200ha 2 ・気象災害の事前対策研修会の開催とマニュアル作成: 研修会0回→4回、マニュアル作成4件: ・水稲、白ネギの耐暑性品種の選定と普及: 水稲キヌムスメ1,400ha作付け、白ネギの耐暑性品種の選定1品種 3 普及所の実証ほ場設置数50件、エキスパート研修15件 4 普及指導員の有資格者:92%→100%							

事業内容の説明

県内7農業改良普及所及び技術普及室(農業専門技術員の配属先)の管理・運営に要する経費である。

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
農業改良普及事業運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	光熱水費等の庁舎管理費、土壌分析廃液・廃棄物処理費等	13,872
巡回指導施設設置運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	巡回指導で利用する公用車の使用料	25,668
普及活動情報化推進費 (単県)	携帯電話の利用料、普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料	7,008
合計		46,548

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
普及職員研修費	6,130	5,076	1,054	2,935			3,195	
トータルコスト	25,440千円(前年度 25,046千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	改良普及員の研修							
工程表の政策目標(指標)	1 新品種の導入面積の目標:69ha→200ha 2 ・気象災害の事前対策研修会の開催とマニュアル作成: 研修会0回→4回、マニュアル作成4件 ・水稻、白ネギの耐暑性品種の選定と普及: 水稻キヌムスミ1,400ha作付け、白ネギの耐暑性品種の選定1品種 3 普及所の実証ほ場設置数50件、エキスパート研修15件 4 普及指導員の有資格者:92%→100%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・改良普及員及び農業専門技術員の技術・経営指導能力(専門能力)をはじめ、関係機関等との連携のもとに課題解決を図る能力(コーディネート能力)、総合的な課題解決能力(企画運営能力)の習得・向上を図るための研修を行う。
- ・経験年数2年程度の若手改良普及員を対象に、体系的な研修プログラムを組んで、農家の実情や要望に即した普及指導活動を行うための基本的技術、知識、普及指導方法を習得するための研修を行う。
- ・普及指導員として必要な力を身につけるため、受験資格を有する改良普及員を対象に、「普及指導員資格試験」の受験を推進し、有資格者を確保する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
改良普及員研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	・エキスパート養成研修(普及員自ら研修プランを立案・実行)に要する経費 ・流通マーケティング研修(京阪神等における農産物の消費・流通及び市場評価を調査)に要する旅費 ・国及び民間団体が実施する研修への派遣に要する旅費	4,037
若手普及員早期養成研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	・新任改良普及員が実践的技術(経営分析、土壌診断、病害虫診断等)を習得するための研修に要する経費 ・新規採用2年目の改良普及員や、他機関から配属され普及経験の浅い者を対象に、部門別に技術向上を図る研修に要する経費 ・国が実施する研修への派遣に要する旅費	1,835
普及指導員養成研修費 (単県)	・普及指導員資格試験の対策講座に要する経費 ・普及指導員資格試験の受験に要する旅費	258
合 計		6,130

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及指導活動費	18,274	18,458	△ 184	8,068			10,206	
トータルコスト	851,035千円(前年度 844,417千円) [正職員:103.5人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	生産者等に対する農業支援(栽培技術支援、経営アドバイス、情報提供等)							
工程表の政策目標(指標)	1 新品種の導入面積の目標:69ha→200ha 2 気象災害の事前対策研修会の開催とマニュアル作成: 研修会0回→4回、マニュアル作成4件 ・水稲、白ネギの耐暑性品種の選定と普及; ・水稲キヌムスメ1,400ha作付け、白ネギの耐暑性品種の選定1品種 3 普及所の実証ほ場設置数50件、エキスパート研修15件 4 普及指導員の有資格者:92%→100%							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県の活力ある農業の振興を図るため、 (1)改良普及員が、直接農業者に接して、農業生産方式や農業経営の改善、及び農村生活の改善の普及指導にあたるとともに、調査研究を行う。 (2)農業専門技術員が、各専門項目について調査研究を行うとともに、改良普及員の活動支援と研修の計画・実施、試験研究機関との調整等を行う。 (3)その他、普及指導活動に協力していただくために県が認定した指導農業士の活動促進、外部評価会の開催、必要な機材の整備等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
改良普及員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対する研修会・講習会の開催費 ・技術情報等の資料作成費 ・技術実証展示ほ設置等の調査研究費						10,553	
専門技術員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・改良普及員の活動を支援するために必要な旅費 ・先進技術の実証や生産現場における課題解決を図るため 必要な調査研究費						3,039	
指導農業士活動促進費 (協同農業普及事業交付金対象)	・指導農業士に対する活動協力謝金						704	
農業改良普及活動評価 検討会開催費 (協同農業普及事業交付金対象)	・普及活動前の「普及計画」、活動後の「普及実績」について、 外部委員による評価検討を行うための費用						1,025	
指導用機材整備費 (協同農業普及事業交付金対象)	・技術支援を行う際に必要な客観的、科学的なデータを測定 するための機器の整備、維持費用						1,271	
農業気象対策費 (単県)	・農業気象協議会の開催費 ・気象災害に関する営農技術情報資料の作成・配布経費						142	
農業機械化促進費 (単県)	・農作業安全推進員からの農作業事故報告謝金 ・農作業安全啓発資料の購入費 ・農業者に対する農作業安全研修会の開催費						668	
食農教育推進費 (単県)	・県内小学生向けの社会科副読本の作成・配布経費						872	
合計							18,274	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	49,138	44,641	4,497	163		(財産収入等) 6,541	42,434	
トータルコスト	83,736千円(前年度 78,989千円) [正職員:4.3人、非常勤職員:4.0人]							
主な業務内容	農業試験場管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
農業試験場の管理運営に要する経費である。								

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	98,244	95,350	2,894	948		(財産収入等) 21,173	76,123	
トータルコスト	116,750千円(前年度 113,722千円) [正職員:2.3人、非常勤職員:2.2人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
園芸試験場施設整備費	14,968	6,549	8,419				14,968	
トータルコスト	17,382千円(前年度 8,945千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容							予算額
工事請負費	気象観測装置更新、水田転換ナシ現地ほ場水田復帰工事 バラハウス被覆フィルム及び付随資材交換							6,954
備品購入費	カラーレーザープリンタ、ガレージジャッキ、定流量自動停止弁セット、動力運搬車、エンジン式ヘッドトリマー、ホットプレート、花きハウス小型加温機、EOD温度試験トンネル用自動換気装置、エタノール土壌消毒用灌水装置、百葉箱、トラクター、乗用草刈機、QRフレックス							8,014

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)  
(単位:千円)

10目 園芸試験場費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 バイオテクノロジー 管理運営費	1,610	1,610	0				1,610	
トータルコスト	2,415千円(前年度 2,409千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 バイオテクノロジー 施設整備費	824	5,145	△4,321				824	
トータルコスト	1,629千円(前年度 5,145千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 (単位:千円)								
区分		内容			予算額			
備品購入費		温度循環装置			824			

2項 畜産業費  
4目 畜産試験場費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	44,336	35,098	9,238			(諸収入) 138	44,198	
トータルコスト	60,428千円(前年度 51,074千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 畜産試験場の管理運営に要する経費である。								
畜産試験場 施設整備費	0	1,593	△1,593					
トータルコスト	0千円(前年度 1,593千円)							
事業内容の説明 施設整備の終了による廃止である。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
中小家畜試験場 管理運営費	26,334	24,556	1,778			(諸収入) 74	26,260		
トータルコスト	42,426千円(前年度 40,532千円)[正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]								
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。									
(新) 中小家畜試験場 施設整備費	40,091	0	40,091		<23,800> 34,000		6,091	県費負担 29,891	
トータルコスト	40,091千円(前年度 0千円)[正職員:0人]								
主な業務内容	中小家畜試験場の施設整備								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
<p>現在、中小家畜試験場で鳥取地どりピヨのヒナを生産者に供給しているが、消費者の鳥取地どりピヨに対する需要が増えつつあるため、生産者が増産を計画しており、そのための施設拡大、食鶏処理施設建設が予定されているところである。これに併せて中小家畜試験場もヒナ供給を拡大するために必要な鶏舎を建設する。また、飼養管理業務の効率化を図るため、老朽化した備品の更新を行う。</p>									
2 主な事業内容									
(1)施設整備概要 (単位:千円)									
	区分	内容					予算額		
	工事請負費	鶏舎新築(木造平屋 231㎡、1棟)、既存施設解体					35,758		
	委託料	設計委託費					3,083		
	備品購入費	ダンパー(運搬車)1台(更新)					1,250		
(2)ヒナ生産計画 (単位:羽)									
		H23	H24	H25	H26				
	ヒナ供給数	6,924	8,730	14,040	14,040				
	ヒナ供給可能数	8,000	9,150	14,040	14,040				

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費  
2目 林業振興費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:森林・林業総室  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国林業後継者大会準備事業	(1,695)	(325)	(1,370)				(1,695)	
トータルコスト	1,695千円(前年度 1,124千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	全国林業後継者大会の企画立案等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「第64回全国植樹祭」(平成25年春季鳥取県開催)の併催行事である全国林業後継者大会の企画立案を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業内容				予算額				
全国林業後継者大会実行委員会負担金				1,695				



平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:森林・林業総室

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	(12,006)	(13,133)	(△1,127)	(5,469)			(6,537)	
トータルコスト	126,259千円 (前年度 126,563千円) [正職員:14.2人]							
主な業務内容	・健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導 ・林業普及指導職員の資質向上研修、林業経営及び林業技術の動向等に関する情報の収集・調査、関係機関・林家等に対する情報提供や指導助言等							
工程表の政策目標(指標)	・低コスト林業実践団地を活用した普及啓発 ・原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加 生産目標 35t							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額	補助率
-----	------	-----	-----

【日本型フォレスター※活動の試行・育成支援、予算額:2,524千円】

フォレスターの配置	巡回指導、中央研修、技術情報収集	1,012	国10/10
准フォレスター研修	市町村森林整備計画策定等の研修	628	
通信研修	通信研修の受講、レポート提出	100	
民間林業事業者での実践	民間林業事業者への派遣	500	
研修課題に係る取り組み	フォレスター関連研修に係る自己研鑽	128	
集合研修	フォレスター業務に関する意見交換	156	

※フォレスター：森林・林業に関する専門知識・技術に一定の資格を有し、地域の森林作りを計画・指導できる技術者

【普及区運営費、予算額:4,359千円】

巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費	4,013	国1/2
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査	76	国1/2
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催	270	—

【普及指導職員研修費、予算額:3,969千円】

中央研修	国が実施する研修等への職員派遣	1,801	国1/2
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修	2,168	—

【林業後継者育成費、予算額:1,154千円】

林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会等	738	—
林業後継育成事業費補助金	意欲ある林業団体の活動に対する支援	416	県1/3、1/2

合 計		12,006	
-----	--	--------	--

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
林業試験場 管理運営費	44,937	45,030	△93			115	44,822	
トータルコスト	84,362千円(前年度 90,562千円) [正職員:4.9人、非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営						43,375	
試験林等松くい虫防除	試験林等の松くい虫防除のための地上散布及び伐倒木散布						414	
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理						1,148	
(新)林業試験場 施設整備費	629	0	629				629	
トータルコスト	629千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	林業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
備品購入費	トップカー						629	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	35,651	22,864	12,787	527		(諸収入) 908	34,216	
トータルコスト	176,457千円(前年度 164,251千円) [正職員:17.5人、非常勤職員:13.0人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稻・豆類等品種の選定、水稻・大豆有機栽培における雑草・病虫害防除技術の開発、省力で環境にやさしい施肥技術の開発、水田転作野菜の安定栽培法の確立							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稻新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
水稻新品種育成試験				1,297	7,734			
奨励品種選定等試験				1,604	11,259			
新品種栽培マニュアル策定試験				1,361	11,821			
(新)気候温暖化に対応した水稻・大豆基幹品種の品質等向上試験【別途再掲】				1,080	7,517			
主要農作物原採種事業				16,816	29,690			
水田転作野菜の安定栽培技術の確立				1,000	12,264			
水稻・大豆の「ゆうきの玉手箱」技術確立事業				1,940	18,837			
有機栽培「技術の原石」トレジャーハント! 検証・解析する事業				1,786	14,660			
水稻・麦・大豆の病虫害防除技術の確立				1,776	11,431			
(新)水稻大豆等新除草剤適用性試験【別途再掲】				438	4,461			
新農薬の適用に関する試験				470	3,688			
(新)耕作放棄地解消に向けた復田化及び畦畔管理技術の確立【別途再掲】				1,401	12,665			
安定した収量と食味向上のための水稻省力施肥技術の確立				1,527	14,401			
水環境を守る肥料の低投入・低流出稲作技術の開発				2,059	10,105			
土壌保全対策技術確立事業				1,096	5,924			
(終)水稻・大豆作問題雑草の総合防除対策試験				0	-			
(終)米の新規需要に対応する超低コスト生産技術の確立				0	-			
計15課題(終了2課題)				35,651	176,457			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)気候温暖化に対応した水稲・大豆基幹品種の品質等向上試験	(1,080)	(0)	(1,080)				(1,080)	
トータルコスト	(7,517千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:0.5人])							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等品種の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、省力で環境にやさしい施肥技術の開発、水田転作野菜の安定栽培法の確立							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水稲「コシヒカリ」と大豆「サチユタカ」の品質向上、安定生産に向けた栽培技術の検討・確立を図り生産者の所得向上を図る。 (事業実施期間:平成24～26年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)水稲「コシヒカリ」の品質向上技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月中下旬等遅植による品質向上及び収量性の検討</li> <li>・高温条件に対応した施肥体系の見直し</li> <li>・落水時期の検討</li> </ul> <p>(2)大豆「サチユタカ」の安定生産技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作期(5月下旬～7月中旬)拡大に向けた栽培法の検討</li> <li>・生育量を確保するための栽培様式の検討</li> <li>・現地実証</li> </ul>								
(新)水稲大豆等新除草剤適用性試験	(438)	(0)	(438)			(諸収入)	(438)	
トータルコスト	(4,461千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.3人])							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稲・豆類等品種の選定、水稲・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、省力で環境にやさしい施肥技術の開発、水田転作野菜の安定栽培法の確立							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規除草剤の情報提供、効果の高い除草剤の選定・使用法の確立、栽培管理と適切な除草剤使用を組み合わせた総合的な手法を検討し、生産者の栽培支援を図る。 (事業実施期間:平成24年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)水稲除草剤の適用性試験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新除草剤8～10剤の効果・安全性の確認(委託試験)</li> </ul> <p>(2)効果の高い除草剤使用方法の確立(稲、麦、大豆)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録除草剤の効果の高い薬剤選定と使用法確立</li> <li>・田畑輪間での雑草発生量・土中種子量減少効果の検証</li> <li>・大豆栽培方法による雑草発生量の検証と技術確立</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)耕作放棄地解消に向けた復田化及び畦畔管理技術の確立	(1,401)	0	(1,401)				(1,401)	
トータルコスト	(12,665千円(前年度 0千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.5人])							
工程表の政策目標(指標)	良食味・加工適正等に優れた水稻・豆類等品種の選定、水稻・大豆有機栽培における雑草・病害虫防除技術の開発、省力で環境にやさしい施肥技術の開発、水田転作野菜の安定栽培法の確立							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要            個々の耕作放棄地の状態にあった復田化手法を開発することで耕作放棄地の減少及び水田の再利用を図るとともに、畦畔管理の省力化手法の検討による新たな放棄と復田後の再放棄の防止を図る。            (事業実施期間:平成24~26年度)</p> <p>2 主な事業内容            (1)水田再利用に向けた復田化方法の検討            ・耕作放棄地の状態にあった復田化手法の検討            ・復田化に向けたマニュアルの策定            (2)畦畔管理の省力化の検討            ・被覆植物の早期繁茂化に向けた実証</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場 推進事業	644	756	△112				644									
トータルコスト	8,690千円(前年度 7,146千円)[正職員:1.0人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
<p>農業者、実需者等の要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p>																
2 主な事業内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果発表会の開催</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。</li> <li>○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。</li> <li>○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般公開</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホームページ等の充実</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。</li> <li>○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	意見交換会・成果発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。</li> <li>○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。</li> <li>○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</li> </ul>	農業試験場の一般公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</li> </ul>	農業試験場ホームページ等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。</li> <li>○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。</li> </ul>
区 分	事 業 内 容															
意見交換会・成果発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。</li> <li>○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。</li> <li>○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</li> </ul>															
農業試験場の一般公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</li> </ul>															
農業試験場ホームページ等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。</li> <li>○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。</li> </ul>															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	43,958	44,944	△ 986	1,640		(諸収入) 8,066	34,252	
トータルコスト	325,569千円(前年度 336,505千円) [正職員:35.0人、非常勤職員:33.7人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成、「なつひめ」等青ナシオリジナル品種の栽培技術の確立、バイオテクによるナガイモ及びラッキョウ新品種の育成、ナシのジョイント整枝による省力栽培技術の確立、EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立、黒ボク畑特産野菜の施肥削減技術の確立、鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立、有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立、人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立				3,281	19,373			
ナシのジョイント整枝による省力栽培技術の確立				1,225	11,685			
新農薬適用試験				5,679	17,748			
「なつひめ」等青ナシオリジナル品種の栽培技術の確立				3,763	33,533			
「新甘泉」等赤ナシ新品種の省力安定栽培技術確立				2,536	28,283			
鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立				1,625	12,889			
「食のみやこ」を支える多様な野菜品目の生産安定技術の確立				1,212	15,695			
気温上昇対策と施肥削減による黒ボク畑特産野菜の生産安定技術の確立				1,844	18,741			
気象変動に左右されない花き類の高品質化技術の開発				1,433	7,870			
未利用農地等を有効利用する花き類の(露地)栽培技術の開発				1,220	7,657			
EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立				2,882	10,928			
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成				1,333	6,965			
園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立				2,052	16,535			
多チャンネル販売に対応した'ねばりっ娘'等生産技術の確立				3,000	19,897			
人と農にやさしい低コスト型ラッキョウ生産技術の確立				3,000	11,851			
他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立				2,100	12,560			
人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立				892	12,156			
地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術の確立				1,091	13,965			
消費者・生産者が求めるカキの革新的栽培方法の確立				1,280	21,395			
中山間地基幹品目及び土地利用型野菜の栽培法確立				2,510	25,843			
(終)スイカ、ホウレンソウ輪作体系におけるカラシナ、ブロッコリー等収穫残渣の鋤き込みによる土壌病害防除効果の検証				0	-			
(終)カキ'西条'の生理障害を防止する系統選抜と栽培技術の確立				0	-			
合計20課題(終了2課題)				43,958	325,569			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バイオテクノロジー試験研究費	8,102	8,146	△ 44				8,102	
トータルコスト	49,942千円 (前年度 56,873千円) [正職員:5.2人、非常勤職員:2.8人]							
主な業務内容	バイオテクノロジーに関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある鳥取オリジナル品種の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
バイオテクノロジーによる特徴ある鳥取オリジナル品種の育成に関する試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
バイテックによるナシ新品種シリーズの育成				3,500	20,397			
バイテックによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成				3,302	19,394			
バイテックによる花きニューアイテムの開発				1,300	10,151			
合計3課題				8,102	49,942			
園芸試験場ふれあいセミナー	1,097	1,097	0				1,097	
トータルコスト	5,925千円 (前年度 5,890千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催に要する経費である。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容							
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、実演・技術指導・部門別相談コーナー							
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める							
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6月～9月)							



平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	94,312	86,640	7,672			(財産収入等) 41,590	52,722	
トータルコスト	279,370千円 (前年度 272,761千円) [正職員:23.0人、非常勤職員:7.0人]							
主な業務内容	畜産試験場において、畜産経営の安定発展のために、バイオテクノロジー技術の開発や次世代に対応する畜産管理技術の開発、和牛の雄づくりを主体とした育種改良等の試験研究を行うとともに、海外に依存する飼料用トウモロコシ等の代替飼料として飼料米の活用等農政の緊急課題に対応する試験研究にも積極的に取り組む							
工程表の政策目標(指標)	ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発、牛に優しい生産システムの構築、粗飼料自給率向上のための支援、生産性向上システムの構築、資源循環型畜産の確立							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
牛胚移植の受胎率向上技術の開発				3,442	15,511			
和子牛の育成に関する試験				3,703	19,795			
黒毛和種肥育牛への飼料米給与試験				1,876	16,359			
供卵牛の採卵成績改善試験				2,508	14,577			
経膈採卵による一卵性多子生産技術の開発				6,957	16,612			
農家採卵受託事業				3,179	6,397			
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造				2,934	11,785			
鳥取和牛肉うまみ開発試験				2,795	11,646			
(拡充)和牛産肉能力検定直接検定試験				4,520	18,198			
現場後代検定試験				31,838	47,125			
牛の精液供給事業				10,112	43,101			
乳牛の繁殖性向上試験				9,927	26,824			
粗飼料増産のための優良品種選定試験				73	3,291			
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業				737	6,369			
粗飼料生産事業				9,711	21,780			
(終)現地普及型肥育技術実証試験				0	-			
(終)種雄牛造成に用いる供卵牛導入事業				0	-			
合計15課題(終了2課題)				94,312	279,370			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	38,572	38,560	12			(財産収入等) 14,480	24,092	
トータルコスト	124,664千円 (前年度 124,031千円) [正職員:10.7人、非常勤職員:7.2人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産オリジナル高品質豚開発(系統造成試験及び肥育技術改善試験)、鳥取地どり「ピヨ」の改良(血統固定化及び旨み向上試験)、鶏におけるルテイン含有植物の給与試験、精液の保存性向上試験、天敵を利用したイエバエ防除、光触媒技術等を活用した脱臭技術及び汚水処理技術の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
テーマ	試験研究課題名			予算額	トータルコスト			
①本県独自の畜産物の開発	鳥取県産オリジナル高品質豚開発試験			11,034	42,413			
	「鳥取地どりピヨ」の改良試験			6,918	35,079			
②周辺環境と調和した畜産経営の確立	天敵を利用したイエバエ防除試験			365	5,193			
	光触媒技術等を活用した畜舎脱臭及び汚水処理試験			1,418	7,855			
③継続できる経営への支援	(新)精液の保存性向上試験【別途再掲】			18,160	30,229			
	ルテイン含有植物の鶏給与試験			677	3,895			
	(終)豚凍結精液の生産技術の改善試験			0	-			
合計6課題(終了1課題)				38,572	124,664			
(新)精液の保存性向上試験	(18,160)	(0)	(18,160)			(財産収入等) (7,880)	(10,280)	
トータルコスト	(30,229千円 (前年度 0千円) [正職員:1.5人、非常勤職員:2.6人])							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
豚の人工受精技術を確立・普及することにより、豚の生産性向上、生産コスト削減を図る。 (事業実施期間:平成24~26年度)								
2 主な事業内容								
(1)液状精液の長期保存試験								
・膣の分泌液に着眼し、液状精液の添加剤として使用することで、精子の活性および精子生存数の向上を図る。								
(2)凍結精液の活用方法検討								
・扱いが煩雑となる解凍方法等の検討や、農家が使いやすい方法を検討し、時間短縮と労力軽減を図る。								
・子宮内部を可視化する深部注入カテーテルの検討を、独立行政法人鳥取県産業技術センターと連携して行う。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
開かれた畜産関係研究 機関事業	189	189	0				189	
トータルコスト	2,603千円(前年度 2,585千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	試験研究の成果の説明、新技術の伝達等							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>畜産農家等を対象として試験研究成果、新技術の伝達を行うとともに、農家の要望に沿った試験研究のための意見交換を行う。また、地元住民に対し情報の発信及び意見交換を行う。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	13,379	12,817	562	333			13,046	
トータルコスト	76,136千円 (前年度 72,727千円) [正職員:7.8人、非常勤職員:6.8人]							
主な業務内容	試験研究13課題 (森林管理研究室7課題、木材利用研究室6課題)							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県民の暮らしに密接に関わっている森林を健全に守り育て、森林資源の循環利用を担う林業・木材産業の振興を図るための研究・技術開発等を行う。</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	試験研究課題名						予算額	トータルコスト
森林管理研究室	付加価値の高い緑化苗木の効率的生産技術の開発						445	4,468
	スギ人工林の品質向上に関する施業技術の確立						1,367	5,390
	ナラ類集団枯損被害の初期防除と拡大防止手法の開発						967	8,208
	松くい虫被害地におけるクロマツ苗木の活着率向上試験						602	3,820
	高性能林業機械の稼働率を向上させる現地モデル試験						1,378	6,206
	(新) 地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発【別途再掲】						601	3,819
	(新) ハイブリッド無花粉スギの創出【別途再掲】						800	7,237
	(終)花粉の少ないスギ優良品種苗木生産技術の確立						0	—
	(終)ショウロ菌感染苗木生産技術の開発						0	—
小計 7課題(終了2課題)						6,160	39,148	
木材利用研究室	県産材の住宅内装用床材としての性能評価とデータベース化						503	3,721
	低コスト・高品質な高温乾燥材生産技術の確立						1,068	5,896
	県産材と伝統技術を有効に活用した住宅用耐力壁の開発						1,820	7,452
	県産ヒノキ材の横架材としての利用技術の開発						1,290	6,922
	スギ・ヒノキを活用したハイブリッドLVLの生産・利用技術の確立						1,038	4,256
	県産スギ材の材質及び強度に優れた品種の選抜						1,500	8,741
	(終) 安全・安心な乾燥材生産技術の開発						0	—
小計 6課題(終了1課題)						7,219	36,988	
合計 13課題(終了3課題)						13,379	76,136	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地下流水音探査法を用いた効果的 山地災害対策のための 技術開発	(601)	(0)	(601)				(601)	
トータルコスト	(3,819千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.4人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 林道・作業道開設予定地等で地下流水音探査法の実証試験を行い、地下流水音探査法による危険箇所判定技術を実用化し、山地災害発生の防止に寄与するとともに、安全で低コストな道づくりの推進を図る。 (事業実施期間:平成24~26年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1)崩壊発生箇所周辺における実証試験 ・崩壊発生箇所周辺の調査 ・林道・作業道の調査 ・中国地質調査業協会と連携した林道設計・災害調査への適用試験 (2)探査に最適なタイミングの検証 ・測定条件・探査時期等の検証 ・危険箇所判定マニュアルへの反映検討</p>								
(新)ハイブリッド無花粉 スギの創出	(800)	(0)	(800)				(800)	
トータルコスト	(7,237千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内産の無花粉スギを開発し花粉症対策品種の切り札とするとともに、既存の材質強度、耐虫性及び耐雪性品種などに無花粉形質を取り込んだ付加価値の高いスギ造林品種を創出する。 (事業実施期間:平成24~33年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1)無花粉スギの探索 ・成長性など特性の評価された県産スギ品種と無花粉遺伝子を保有するスギを交配し、その子供に出現する無花粉スギの出現頻度から県産スギ品種の無花粉性に関する遺伝子型を探索 (2)無花粉スギの材料づくり ・県産スギ品種に無花粉遺伝子が見いだされなかった場合、子供集団と珠洲2号の戻し交配を行い無花粉スギを作出 (3)無花粉遺伝子マーカーの開発と実証 ・森林総合研究所・林木育種センター関西育種場と共同で無花粉遺伝子型を簡便に判定できるSCARマーカーの開発 (4)ハイブリッド無花粉スギの創出 ・有用形質木と無花粉スギを交配し、ハイブリッド無花粉スギを創出</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林木品種改良事業	184	239	△55				184	
トータルコスト	1,793千円(前年度 1,837千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業目的・概要								
(1) 林業種苗法に基づき、主要造林樹種の品種改良を行う。								
(2) 選抜品種の遺伝的特性を明らかにし、森林林業の生産性向上と質的充実を図る。								
2 主な事業内容								
次代検定林調査事業								
(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45～63年に設定した次代検定林(スギ18ヶ所21.0ha、ヒノキ11ヶ所11.0ha、合計29ヶ所32.0ha)について、10年ごとに成長や各種特性を調査し、選抜した精英樹及び耐雪性品種の検定を行う。								
(2) 平成24年度は、設定から40及び30年目の次代検定林1箇所(スギ1ヶ所1.5ha)の定期調査を行う。								
林業試験場ふれあい集う森の試験場発見事業	1,930	1,930	0			(諸収入) 25	1,905	
トータルコスト	10,781千円(前年度 9,119千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発等の拠点として、研究成果等を県民に積極的に情報発信する。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
開かれた森林・林業・木材産業分野の研究及び技術支援の拠点として、フォーラムや体験学習等を通して、研究成果等を速やかに情報発信し、森林・林業・木材に対する理解の浸透を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	内 容						予算額	
試験研究成果発表会	広く県民を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表会等を開催し、研究成果と技術の普及を図る。						842	
森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。						447	
広報活動の促進	研究成果等をまとめた情報誌発行、イベントの機会を通じて、資料・パネルによる情報発信を行う。						616	
親子木工教室	森の大切さや木の素晴らしさへの理解を深めるための木工教室を開催する。						25	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	379,473	487,866	△108,393			(手数料) 1,769	377,704	
事業内容の説明								
水産関係職員54名分の人件費である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	(債務負担行為) 79,809 28,321	30,028	△1,707				(債務負担行為) 79,809 28,321	
トータルコスト	30,735千円(前年度 32,424千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
漁業者等の資本装備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)			
	過年度承認分	—	—	—	25,776			
24 年 度 分	1号資金(20℥未満:漁船建造、機器購入)	194,000	1.25	1.30	688			
	2号資金(20℥以上:漁船建造、機器購入)	388,000	1.25	1.30	1,375			
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)	30,000	1.25	1.30	106			
	4号資金(漁場改良造成用機具等)	10,000	1.25	1.30	36			
	5号資金(漁具、養殖施設)	48,000	1.25	1.30	170			
	共同利用施設	150,000	0.40	1.30	170			
	計	820,000	—	—	28,321			
※ 平成23年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間(主なもの)								
・漁船建造(木造以外) 15年以内(据置3年以内)								
・機器購入 7年以内(据置3年以内)								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	(債務負担行為) 3,779 1,867	2,704	△837				(債務負担行為) 3,779 1,867	
トータルコスト	2,672千円 (前年度 3,503千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。								
2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
	過年度承認分	—	—	—	1,158			
24 年 度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)	120,000	1.25	1.30	426			
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)	60,000			213			
	3号資金(災害時の漁業損失)	10,000			35			
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う資金、退職金等)	10,000			35			
	計	200,000	—	—	1,867			
※ 平成23年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 (主なもの)								
・ 漁船・漁具等の補修費 3年以内								
・ 燃油等漁業資材の購入費 1年以内								
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為) 7,793 906	1,043	△137				(債務負担行為) 7,793 906	
トータルコスト	1,711千円 (前年度 1,842千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
	過年度承認分	—	—	—	551			
	24年度承認分	100,000	1.25	1.20	355			
	計	100,000	—	—	906			
※ 平成23年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 10年以内 (据置2年以内)								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 （漁業経営財務基盤 強化資金事業）	（債務負担行為） 24,260 8,449	11,974	△3,525				（債務負担行為） 24,260 8,449	
トータルコスト	10,058千円（前年度14,371千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金（借り換えを含む）として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
区分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)				
過年度承認分	—	—	—	7,386				
24年度承認分	300,000	1.25	1.30	1,063				
計	300,000	—	—	8,449				
※ 平成23年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 10年以内（据置2年以内）								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農家に取り組む6次産業化推進利子補給事業(漁業関係)(とっとり発!6次産業化総合支援事業)	(債務負担行為) 1,757 114	0	114				(債務負担行為) 1,757 114	
トータルコスト	919千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家に取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化する。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	漁業近代化 資金利子補 給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本 年 度 利子補給額 (千円)		
			県	市町村				
過年度承認分	—	—	—	—	—	0		
24年度承認分	31,150	1.25	0.65	0.65	0.00	114		
計	31,150	—	—	—	—	114		
※平成23年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 利子補給期間 10年間								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	99,570	74,509	25,061				99,570																		
トータルコスト	99,570円（前年度 74,509千円）〔正職員0.0人〕																								
主な業務内容	特別会計への繰出し																								
工程表の政策目標(指標)	—																								
事業内容の説明																									
<p>鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p>																									
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,196	1,152	44				1,196																		
トータルコスト	1,196千円（前年度 1,152千円）〔正職員0.0人〕																								
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査																								
工程表の政策目標(指標)	—																								
事業内容の説明																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p>																									
<p>2 主な事業内容</p> <p>【繰出金内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸付金事務委託料</td> <td style="width: 20%;">100,000千円×</td> <td style="width: 20%;">1%＝</td> <td style="width: 30%;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還金事務委託料</td> <td>27,748千円×</td> <td>0.5%＝</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td colspan="2">(1,000+139千円)×</td> <td>5%＝</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="2"></td> <td>1,196千円</td> </tr> </table>									貸付金事務委託料	100,000千円×	1%＝	1,000千円	償還金事務委託料	27,748千円×	0.5%＝	139千円	消費税	(1,000+139千円)×		5%＝	57千円	計			1,196千円
貸付金事務委託料	100,000千円×	1%＝	1,000千円																						
償還金事務委託料	27,748千円×	0.5%＝	139千円																						
消費税	(1,000+139千円)×		5%＝	57千円																					
計			1,196千円																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業 (定置網漁業の拡大 支援事業)	2,192	0	2,192				2,192	
トータルコスト	3,801千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用、省エネ型漁業への転換、ブランド化による魚価向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内2漁業協同組合が定置網の新たな設置場所探索を目的に合同で行う本県沿岸域の定置網漁場調査を支援し、定置網導入による高鮮度沿岸水産物の安定的な供給体制の強化を促進し、産地競争力の向上を図る。								
2 主な事業内容								
事業の内容	県内2漁業協同組合が合同で行う新たな定置網漁場調査を助成する。							
事業実施主体	鳥取県漁業協同組合、田後漁業協同組合							
補助対象経費	定置網漁場調査の外部委託料 (調査内容) 海底地形や潮流等の現地調査 漁獲統計データ分析 漁獲量の推定及び経営予測 等							
事業費	4,384千円							
補助率	県1/2							
補助額	2,192千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
沿岸漁業を取り巻く高齢化や経費の高騰、魚価の低迷、漁獲量減少など厳しい状況が続く中、産地としての水産物供給体制を維持、強化するため、県内各地で定置網の導入が検討されている。								
定置網漁はマアジや近年増加傾向にあるサワラなどの回遊魚を中心に様々な魚種が豊富に漁獲されるほか、まとまった量の高鮮度水産物の供給が可能であることから、定置網の導入により産地としての競争力の強化を促進し、また、高鮮度水産物を核とした直接販売や加工等の6次産業化推進への進展も期待される取組である。								
県としても漁業協同組合が行う定置網導入の取組を支援し、沿岸漁業の生産体制強化を推進する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業 (井戸海水の導入調査事業)	3,906	0	3,906				3,906	
トータルコスト	5,515千円(前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	港湾の公用地における井戸海水の試験掘削調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 自然海水は水温が季節によって変動し、水温が高い夏場は活魚槽の管理が難しい。井戸海水が利用できれば、年間を通じて水温が一定かつ清浄(細菌、ウイルス等の汚染が少ない)な海水を利用し、陸上での養殖業が行えるようになる。 井戸海水の導入にあたっては、技術的・資金的なハードルが高いため県が港湾の公共用地で井戸海水の試験掘削を行い、井戸海水の導入の可能性について調査を行う。								
<b>2 主な事業内容</b> <b>(1) 試験掘削の実施</b> 広い空き地(公用地)を有する漁港(網代漁港、泊漁港、赤碕漁港等)において試験掘削を行い、海水が湧出するか調査を行う。								
<b>(2) 湧出した海水の水質検査</b> 試験により海水が湧出した場合は、その水温や水質が魚介類の飼育に適しているか水質検査を行うとともに揚水試験を実施し、事業ベースの井戸を掘った場合の海水の揚水量を推定する。								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b> <b>(1) 栽培漁業センターでの井戸海水の導入事例</b> 栽培漁業センターでは平成16年に試験掘削を行い、平成17年に井戸海水用の井戸を3本施工している。揚水した井戸海水は現在も様々な魚種の種苗生産に用いられている。井戸海水は水温が周年安定していることや清浄性が保たれているため、種苗の安定生産や魚類防疫の観点から欠かせないものとなっている。								
<b>(2) 各漁協における紫外線殺菌装置の導入について</b> 田後漁協や赤碕町漁協及び県漁協の賀露地区等で海水の紫外線殺菌装置が導入されている。しかし、イニシャルコストやランニングコストが大きく、夏場は水温が高くなるため、水温が安定しておりランニングコストが低い井戸海水の導入が待たれている。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業 (ハタハタ資源増殖 国際共同事業)	2,024	0	2,024				2,024	
トータルコスト	3,633千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ハタハタ資源増殖 (産卵場造成) の国際共同事業化に向けた調査・協議							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山陰で漁獲されるハタハタの産卵場である江原道で、本県と江原道が共同でハタハタ産卵場造成に向けた事業を検討することにより、両県道で漁獲されるハタハタ資源の増加、安定を図る。  
また、互いの地域に具体的なメリット (ハタハタの資源増大) をもたらす国際共同事業の実施を目指すことで、両県道の友好交流のステップアップを図る。

2 主な事業内容

江原道沿岸におけるハタハタ産卵場の実態調査を行うとともに、我が国での産卵場造成の先進例 (秋田県など) の実態を聞き取りする。平成25年春に国際共同産卵場造成の試行を目指し、江原道での産卵場造成の適地及び適当な造成規模・方法を検討する。

【H24年度計画】

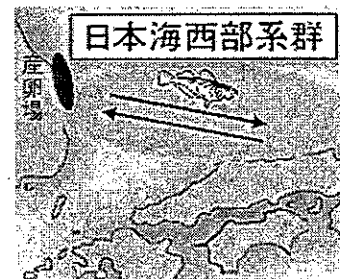
5月 (3泊4日)	○江原道のハタハタ資源管理の取組状況の聞き取り及び産卵場の実態調査
7月 (2泊3日)	○国内のハタハタ産卵場造成の先進地の調査
10月 (3泊4日)	○共同産卵場造成の適地及び造成規模・方法の検討、協議 日韓水産セミナー (※一般事業で別途要求) において、H25春の国際共同産卵場造成事業 (試行) の場所・規模・方法を協議する。
12月 (各3泊4日)	○江原道及び国内先進地の産卵現場の視察 (産卵状況の把握) ハタハタの産卵期に、江原道の産卵場及び国内先進事例の状況を江原道担当者とともに視察・調査し、具体的な産卵場造成手法や解決すべき課題の整理を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県と韓国江原道の水産分野における交流と協力を推進することを目的に、平成9年から日韓水産セミナーを開催し (平成23年度で12回目)、互いの水産研究の成果や漁業現場の取組について情報交換を行ってきた。平成24年度からは、こうした友好交流から更に一段階ステップアップし、互いの地域に具体的なメリット (ハタハタの資源増大) をもたらす事業を共同で実施していくことを目指す。

【参考】

鳥取県の重要魚種であるハタハタは、韓国沿岸で生まれたものが回遊してきたものと考えられており、韓国側における資源回復の取組を共同で進めることにより、鳥取県沖のハタハタ資源にも良好な効果 (漁獲量の増加) が期待できる。



平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 豊かな海づくり事業 (未来きらめく☆ととり ンフェスタ開催事業)	2,225	0	2,225				2,225																
トータルコスト	4,639千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]																						
主な業務内容	イベントの企画、運営及び調整、補助金交付事務																						
工程表の政策目標指標	魚食の普及																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要																							
平成23年10月29・30日に天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、本県において「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」が開催された。これに伴い、大会終了後も、環境保全や栽培漁業の推進意識の高まり、豊かな海づくりや水産業に対する県民の関心度高揚の機運を継続し、大会の意義・成果を広く県内に留め、大会の財産を末永く後世に残すとともに、今後の水産業(沿岸・沖合・内水面)振興に活かしていく。																							
2 主な事業内容																							
鳥取県及び鳥取市が連携して、一般県民(特に次代を担う子どもたち)が広く参加できる記念イベントを開催し、県民の本県水産業へのより一層の親近感の醸成、賀露地域の賑わい創出、様々な海の幸を育む「食のみやこ鳥取県」の再認識につながる取組を行う。また、水産業振興や環境保全にかかる取組も行う。																							
(1) 主な内容(案)(年4回開催)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催時期</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ととけんINととりけん</td> <td>7月1日(日)</td> <td>・第3回日本さかな検定試験 ・会場:マリンピア賀露内 (鳥取県ではH23に引き続き開催。東京・大阪と同日開催)</td> </tr> <tr> <td>白いか祭 in 賀露グルメストリートゾーン</td> <td>7月16日(海の日)</td> <td>・賀露グルメストリート祭り ・大会写真展、パネル展 ・海浜等清掃活動、記念放流等</td> </tr> <tr> <td>わったいな祭 in 食のみやこ・魚食普及ゾーン</td> <td>秋季(9月予定)</td> <td>・「わったいな」や「かるいち」での農林水産物の物販等 ・おさかな料理教室 ・きれいな海の絵コンテスト ・エコ工作&amp;海の生き物観察 ・ガレージセール ・海浜等清掃活動、記念放流等</td> </tr> <tr> <td>かにフェスタ in 海の恵みゾーン</td> <td>11月24日(11月第4土曜日、松葉がにの日)</td> <td>・鳥取かにフェスタ ・ととりン等とのゲーム大会 ・漁船等乗船体験 ・ロープワーク、さかなのセリ体験 ・海浜等清掃活動、記念放流等</td> </tr> </tbody> </table>									名称	開催時期	主な内容	ととけんINととりけん	7月1日(日)	・第3回日本さかな検定試験 ・会場:マリンピア賀露内 (鳥取県ではH23に引き続き開催。東京・大阪と同日開催)	白いか祭 in 賀露グルメストリートゾーン	7月16日(海の日)	・賀露グルメストリート祭り ・大会写真展、パネル展 ・海浜等清掃活動、記念放流等	わったいな祭 in 食のみやこ・魚食普及ゾーン	秋季(9月予定)	・「わったいな」や「かるいち」での農林水産物の物販等 ・おさかな料理教室 ・きれいな海の絵コンテスト ・エコ工作&海の生き物観察 ・ガレージセール ・海浜等清掃活動、記念放流等	かにフェスタ in 海の恵みゾーン	11月24日(11月第4土曜日、松葉がにの日)	・鳥取かにフェスタ ・ととりン等とのゲーム大会 ・漁船等乗船体験 ・ロープワーク、さかなのセリ体験 ・海浜等清掃活動、記念放流等
名称	開催時期	主な内容																					
ととけんINととりけん	7月1日(日)	・第3回日本さかな検定試験 ・会場:マリンピア賀露内 (鳥取県ではH23に引き続き開催。東京・大阪と同日開催)																					
白いか祭 in 賀露グルメストリートゾーン	7月16日(海の日)	・賀露グルメストリート祭り ・大会写真展、パネル展 ・海浜等清掃活動、記念放流等																					
わったいな祭 in 食のみやこ・魚食普及ゾーン	秋季(9月予定)	・「わったいな」や「かるいち」での農林水産物の物販等 ・おさかな料理教室 ・きれいな海の絵コンテスト ・エコ工作&海の生き物観察 ・ガレージセール ・海浜等清掃活動、記念放流等																					
かにフェスタ in 海の恵みゾーン	11月24日(11月第4土曜日、松葉がにの日)	・鳥取かにフェスタ ・ととりン等とのゲーム大会 ・漁船等乗船体験 ・ロープワーク、さかなのセリ体験 ・海浜等清掃活動、記念放流等																					
※このほかに、記念イベント・植樹祭のPRを兼ねて県内の河川・湖沼でも記念放流を適宜実施。																							
(2) 実施主体																							
未来きらめく☆ととりンフェスタ実行委員会(県漁協、県内水面漁連、賀露町自治会、仲買組合、かるいち、賀露みなと観光協会、商工会議所、鳥取市、鳥取県等で構成)																							
※ととけんの事業主体は鳥取県とする。																							
(3) 経費負担																							
県・市ほか実行委員会の構成員で負担する(県・市の経費負担は同額を予定)。																							
※ととけんについては、全額鳥取県が負担する。																							
3 これまでの取組状況、改善点																							
「第31回全国豊かな海づくり大会」が開催されるまでの期間、漁業関係者を中心に大会の周知や気運の盛り上げを図り、県民自らの参加や協力を得てきた。大会の準備は、なるべく「手作り」を基本として工夫し、経費を節減した。本記念イベントにおいても、同様に経費削減等に工夫を凝らしながら最大の効果を生むよう努力し、県民参加型のイベントとしていく。																							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ギンザケ養殖支援事業	17,561	0	17,561				17,561	
トータルコスト	19,170千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者との打ち合わせ							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>大手水産企業グループが行うギンザケ養殖の大規模事業実施に向けた施設整備に対し支援を行うことで、ギンザケ養殖事業の本県への定着を図り、養殖業振興による水産物の供給体制の強化を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
事業の内容	ギンザケ養殖事業の本格実施に向けて必要となる養殖施設増設等に必要となる経費の一部を助成する。							
事業実施主体	ギンザケ養殖事業を実施する大手水産会社							
補助対象経費	海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 陸上稚魚生産施設の整備、改良、機器整備等に要する経費							
事業費	87,805千円							
補助率	県2/10 (商工労働部の企業立地等補助金に準じ、投下固定資産額1/10+被災事業の移転加算10/100)							
補助額	17,561千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成23年度は東日本大震災により被災したギンザケ養殖事業の早期再開の可能性を探る大手水産会社、およびその取組に連携しギンザケ稚魚の供給を行う県内マス養殖業者が実施する施設整備に対して「大震災被災水産業関連施設移転支援事業」により緊急的に支援を実施しているところである。</p>								
<p>平成24年度以降、大手水産会社は本格的な事業実施に向けて養殖規模の拡大を予定していることから、大規模水産養殖企業の本県への立地支援と位置付け、ギンザケ養殖事業の規模拡大を目的とした施設整備等の取組を支援する。</p>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																					
水産振興費	21,419	20,906	513			12	21,407																					
トータルコスト	24,637千円 (前年度 24,101千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員: 0.4人]																											
主な業務内容	水産関係諸団体への負担金、水産振興局内の管理運営、連絡調整																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸、沖合漁業の振興を図ることを目的として参画している水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営、連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水産関係団体参画負担金 6,657千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本水産資源保護協会負担金</li> <li>・漁業情報サービスセンター(特別)負担金</li> <li>・漁業指導監督用海岸局運営費負担金</li> <li>・漁場油濁被害対策事業費負担金</li> </ul> <p>(2) その他連絡調整経費 14,762千円</p>																												
資源管理型漁業促進事業	1,308	3,648	△2,340				1,308																					
トータルコスト	3,722千円 (前年度 6,044千円) [正職員: 0.3人]																											
主な業務内容	指導、情報収集																											
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源が持続的に利用できるよう漁獲量等を適切に管理する資源管理型漁業を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資源管理推進指導費</td> <td>各種資源管理について円滑な実施が図れるよう漁業者への情報提供・指導を行う。</td> <td>県</td> <td>640</td> <td>単県</td> </tr> <tr> <td>漁業情報処理システム維持管理</td> <td>県内産地水産物卸売市場等の水揚げ情報をオンラインで収集するシステムの維持管理費</td> <td>県</td> <td>668</td> <td>単県</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,308</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担割合	資源管理推進指導費	各種資源管理について円滑な実施が図れるよう漁業者への情報提供・指導を行う。	県	640	単県	漁業情報処理システム維持管理	県内産地水産物卸売市場等の水揚げ情報をオンラインで収集するシステムの維持管理費	県	668	単県	計			1,308	
事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担割合																								
資源管理推進指導費	各種資源管理について円滑な実施が図れるよう漁業者への情報提供・指導を行う。	県	640	単県																								
漁業情報処理システム維持管理	県内産地水産物卸売市場等の水揚げ情報をオンラインで収集するシステムの維持管理費	県	668	単県																								
計			1,308																									

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海の森づくり事業（藻場造成事業）	4,044	4,265	△221				4,044	
トータルコスト	8,067千円（前年度 6,661千円）[正職員:0.5人]							
主な業務内容	事業調整、調査・指導、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>全国的に海域の藻場が消失する「磯焼け」が問題となっており、鳥取県においても藻場は減少傾向にある。</p> <p>本事業は、アラメ・クロメなどの海藻を移植する漁業者やNPO団体等に対し、移植活動に係る人件費以外の経費を補助することにより、これまで漁業者主体で行われてきた移植活動に一般県民や高校生の参加を促し、もって県と県民協働で鳥取県の藻場を守ることを目的とする。</p>								
2 主な事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>								
事業区分	実施内容			事業主体	補助率	予算額		
アラメ・クロメ 種苗生産	・移植用アラメ・クロメ苗（種苗）の生産			鳥取県栽培漁業協会	委託	1,096		
海の森づくり事業	・漁業者やNPO団体が実施する藻場造成活動に対し、県が人件費以外の活動経費を負担する。 ・漁業者と県民（一般ダイバーや高校の実習）が共同で藻場造成を行う場を設け、新たな協働体制の構築を目指す。			漁業者、NPO等	10/10	2,233		
藻場分布・経過調査・新技術開発	・藻場分布調査 ・アラメ移植後の経過調査 ・クロメ移植技術開発			栽培漁業センター	—	715		
合計						4,044		
(新) バイ資源回復サポート事業	300	0	300				300	
トータルコスト	2,714千円（前年度 0千円）[正職員:0.3人]							
主な業務内容	調査・指導、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成22年度に策定した「鳥取県バイ資源回復計画」を実りある計画とするため、栽培漁業センターで技術開発した天然貝の産卵を促進させる産卵器の設置を支援する。</p>								
2 主な事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>								
事業内容				事業主体	補助率	予算額		
産卵器の設置を支援する： 産卵器は、農業資材で土中に埋めて水はけを促進させる際などに用いられるプラスチック製暗きょパイプ（内径10センチ）を「暗所で、潮通しがよく、動かない」という産卵基質の条件に適するよう、長さ60センチ2本組に鉄筋等で加重し作成する。				漁業協同組合等	1/3	300		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業地域支援対策事業	10,741	9,100	1,641				10,741	
トータルコスト	12,350千円 (前年度 10,698千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	種苗放流、養殖のため種苗を購入する漁協等への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
沿岸漁業振興ビジョンにおいて、燃油高騰に耐える漁業経営体質の転換として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げている。この事業では、地域栽培漁業の促進と自立化を目的として、漁協等が購入する放流用種苗費用の一部を支援し、有用水産資源の確保・増産を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 栽培漁業地域支援対策事業								
事業の内容	・種苗放流、養殖を行う漁協等が、(財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。							
事業実施主体	・漁協 ・市町村 ・養殖種苗にあつては、漁協・個人・養殖業者							
補助率	・アワビ、サザエ、イワガキ、ワカメ・・・1/2以内 ・ヒラメ(養殖用)・・・2/3以内 ・バイ・・・3/4以内							
予算額	9,071千円							
(2) 美保湾ヒラメ放流試験支援事業(新規事業)								
事業の内容	・美保湾地域栽培漁業推進協議会が(財)鳥取県栽培漁業協会に委託するヒラメ放流種苗の中間育成について、その中間育成経費を県が新たに支援する。							
事業実施主体	・美保湾地域栽培漁業推進協議会							
補助率	・ヒラメ(放流用)・・・3/4以内							
予算額	1,670千円							
(3) 種苗別販売価格等								
種苗・種糸	種苗、種糸の単価(円)							
	販売単価	県補助金	受益者負担					
アワビ種苗(30mm相当)	64.2	30.58	33.62					
サザエ種苗(9mm相当)	18.00	8.52	9.48					
ヒラメ種苗(80mm相当)	200.0	127.4	72.6					
ワカメ種糸	195.0	93.19	101.81					
イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	193.0	91.87	101.13					
バイ種苗	14.6	10.42	4.18					

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
地域養殖業支援事業	345	855	△510				345							
トータルコスト	1,954千円 (前年度 3,251千円) [正職員:0.2人]													
主な業務内容	養殖技術指導													
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>意欲を持って養殖に取り組む漁業者等に技術指導を行うとともに、安定生産に向けた取組に対して支援を実施することにより、県内養殖業者の創造・育成を図り、養殖を通じた地域づくりを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験</td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業実施主体	予算額	○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験	県	345
事業内容	事業実施主体	予算額												
○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験	県	345												
栽培漁業企画調整費	1,940	1,940	0				1,940							
トータルコスト	3,549千円 (前年度 3,538千円) [正職員:0.2人]													
主な業務内容	県内漁協、養殖業者、他都道府県、国との連携調整													
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内における栽培漁業を推進するため、栽培漁業に関する情報の収集、他県との協議、県内漁業関係者との連絡調整を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栽培漁業を推進する「(社) 全国豊かな海づくり推進協会」への負担金</td> <td style="text-align: center;">1,940</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	栽培漁業を推進する「(社) 全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,940		
事業内容	予算額													
栽培漁業を推進する「(社) 全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,940													

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
カワウ被害防除対策事業	883	883	0				883																																														
トータルコスト	2,492千円（前年度2,481千円）[正職員:0.2人]																																																				
主な業務内容	カワウによる漁業被害の実態把握																																																				
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の湖沼河川における、カワウによる魚類の食害を軽減するため、内水面漁業協同組合が実施するカワウの駆除・被害軽減活動に対して支援を行うとともにカワウによる被害状況調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業実施主体</td> <td colspan="8">・カワウの捕獲：東郷湖漁協、湖山池漁協、県内河川（県 栽培漁業センター） ・食性調査：県（栽培漁業センター）</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td colspan="8">・漁協が行うカワウ捕獲に係る経費に対して助成（県1/2）する。 ・河川では栽培漁業センターが学術捕獲を申請し、猟友会に捕獲を委託する。 ・県（栽培漁業センター）において、捕獲したカワウの胃の内容物調査を行い、魚種別被害実態を把握する。</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="8">883千円</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="8">平成22～24年度（3年間）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="8">・カワウ被害防除対策事業推進体制 今後のカワウ被害対策については、公園自然課が行うカワウの生息実態調査と、栽培漁業センターが行うカワウの胃内容物調査の結果をふまえて検討していく。</td> </tr> </table>									事業実施主体	・カワウの捕獲：東郷湖漁協、湖山池漁協、県内河川（県 栽培漁業センター） ・食性調査：県（栽培漁業センター）								事業の内容	・漁協が行うカワウ捕獲に係る経費に対して助成（県1/2）する。 ・河川では栽培漁業センターが学術捕獲を申請し、猟友会に捕獲を委託する。 ・県（栽培漁業センター）において、捕獲したカワウの胃の内容物調査を行い、魚種別被害実態を把握する。								予算額	883千円								事業期間	平成22～24年度（3年間）								その他	・カワウ被害防除対策事業推進体制 今後のカワウ被害対策については、公園自然課が行うカワウの生息実態調査と、栽培漁業センターが行うカワウの胃内容物調査の結果をふまえて検討していく。							
事業実施主体	・カワウの捕獲：東郷湖漁協、湖山池漁協、県内河川（県 栽培漁業センター） ・食性調査：県（栽培漁業センター）																																																				
事業の内容	・漁協が行うカワウ捕獲に係る経費に対して助成（県1/2）する。 ・河川では栽培漁業センターが学術捕獲を申請し、猟友会に捕獲を委託する。 ・県（栽培漁業センター）において、捕獲したカワウの胃の内容物調査を行い、魚種別被害実態を把握する。																																																				
予算額	883千円																																																				
事業期間	平成22～24年度（3年間）																																																				
その他	・カワウ被害防除対策事業推進体制 今後のカワウ被害対策については、公園自然課が行うカワウの生息実態調査と、栽培漁業センターが行うカワウの胃内容物調査の結果をふまえて検討していく。																																																				
コイヘルペスウイルス病まん延防止対策事業	1,316	1,316	0	201		(使用料等) 728	387																																														
トータルコスト	8,557千円（前年度 8,505千円）[正職員:0.9人]																																																				
主な業務内容	ウイルス検査、まん延防止処置、処分命令、補償事務																																																				
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>コイヘルペス病のまん延を防止するため、発症の疑いのあるコイのウイルス検査を実施し、疾病の早期発見に努める。 県内のコイ養殖池等でコイヘルペスウイルス病が発生した場合、まん延防止策をスムーズに行うために養殖業者等が行う疾病ゴイの処分に係る損失の補償を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>補償先</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まん延防止命令（焼却、埋却、消毒命令）の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額：（処分したコイの総重量） ×（実勢単価）×5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費</td> <td>県</td> <td>コイの所有者等</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>日本水産資源保護協会（助成事業） 10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウイルス検査用試薬等</td> <td rowspan="2">県</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">414</td> <td>371</td> <td>同協会1/2 県1/2</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>検査手数料</td> </tr> <tr> <td>魚病に対応する職員の研修に要する経費</td> <td>県</td> <td>-</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>国1/2 県1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業の内容	事業実施主体	補償先	事業費	予算額	負担割合	まん延防止命令（焼却、埋却、消毒命令）の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額：（処分したコイの総重量） ×（実勢単価）×5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会（助成事業） 10/10	ウイルス検査用試薬等	県	-	414	371	同協会1/2 県1/2	43	検査手数料	魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	-	402	402	国1/2 県1/2																			
事業の内容	事業実施主体	補償先	事業費	予算額	負担割合																																																
まん延防止命令（焼却、埋却、消毒命令）の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額：（処分したコイの総重量） ×（実勢単価）×5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会（助成事業） 10/10																																																
ウイルス検査用試薬等	県	-	414	371	同協会1/2 県1/2																																																
				43	検査手数料																																																
魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	-	402	402	国1/2 県1/2																																																
(注) 地域（鳥取県）の実勢単価は、ニシキゴイ1,500円/kg マゴイ298円/kgを上限																																																					

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
日韓水産科学技術協力推進事業	2,077	2,094	△17				2,077													
トータルコスト	4,491千円(前年度 3,692千円)[正職員0.3人]																			
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流(セミナーの開催、国際共同事業の検討協議)																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 日本海水産資源に対する日韓両国の共通認識を醸成し、水産分野における協力関係を構築するため日韓水産セミナーを開催する。 <b>2 主な事業内容</b> 第13回日韓水産セミナーの開催(日韓交互開催) ○時期・場所 年1回開催(10月上旬頃予定2泊3日)・秋田県を想定(ハタハタ資源増殖の先進地) ○参加者 本県及び江原道の水産資源増殖関係者(行政、試験研究機関、大学、生産者) ○内容 平成24年度は、ハタハタ資源増殖の国際共同事業化(政策戦略事業)に向けた検討をメインテーマとする。併せて、日本国内の先進事例を視察する。																				
水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業	2,705	2,706	△1				2,705													
トータルコスト	5,119千円(前年度 5,102千円)[正職員0.3人]																			
主な業務内容	漁業者等への制度周知、補助金交付事務、事業実施主体との連携																			
工程表の政策目標(指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化(六次産業化)、ブランド化による魚価向上、特産加工品づくりの推進																			
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 燃油高騰をはじめ、消費者の魚離れや市場流通形態の変化など厳しい環境の中、既存の水産物流通を改革し地産地(他)消の拡大にチャレンジする先進的・モデル的な取り組みを支援する。 <b>2 主な事業内容</b> (1)流通改革・消費拡大の発展型チャレンジ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">対象事業</td> <td>大規模小売店・飲食店との直接取引など、既存の物流通だけに頼らない新たな取組により、鳥取県の水産物の付加価値を高めるモデル的な活動(2事業)</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2(上限1,000千円)</td> </tr> </table> (2)漁業者による流通チャレンジ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">対象事業</td> <td>漁業者や漁業者を含むグループが行う産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくりなどの新たな取組(2事業)</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>漁業者または漁業者を含む任意団体(過去に当事業で補助を受けていない者)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2(上限300千円)</td> </tr> </table>									対象事業	大規模小売店・飲食店との直接取引など、既存の物流通だけに頼らない新たな取組により、鳥取県の水産物の付加価値を高めるモデル的な活動(2事業)	事業実施主体	漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体	補助率	1/2(上限1,000千円)	対象事業	漁業者や漁業者を含むグループが行う産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくりなどの新たな取組(2事業)	事業実施主体	漁業者または漁業者を含む任意団体(過去に当事業で補助を受けていない者)	補助率	1/2(上限300千円)
対象事業	大規模小売店・飲食店との直接取引など、既存の物流通だけに頼らない新たな取組により、鳥取県の水産物の付加価値を高めるモデル的な活動(2事業)																			
事業実施主体	漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体																			
補助率	1/2(上限1,000千円)																			
対象事業	漁業者や漁業者を含むグループが行う産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくりなどの新たな取組(2事業)																			
事業実施主体	漁業者または漁業者を含む任意団体(過去に当事業で補助を受けていない者)																			
補助率	1/2(上限300千円)																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	32,930	75,212	△42,282				32,930	
トータルコスト	33,735千円(前年度 76,810千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁船リース推進事業の補助率を見直した新たなリース制度や中古船の継続利用のための機器整備費等の助成を行うことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保する。

2 主な事業内容

(1) 漁船リース推進事業(平成14年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分 (付加料: リース料から船価を除いた、資金調達利息、保証料、固定資産税、漁船保険料等)
補助率	間接補助 国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担するのみに限り、残りの1/2を県が負担する。
予算額	10,195千円

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分 (付加料: リース料から船価を除いた、資金調達利息、保証料、固定資産税、漁船保険料等) ※漁協事務費、漁協事務費にかかる消費税及び地方消費税は対象外
補助率	間接補助 国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担するのみに限り、残りの2/3を県が負担する。 6年目以降の国補助率減額分は、船主負担とする。
予算額	6,068千円

(3) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	中古船の継続利用のために必要な機器整備経費等を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者(漁業経営改善計画を策定した者)
補助対象経費	省エネ機関、漁船用機器、漁具等の整備経費
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	16,667千円

3 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により平成15年度以降5隻の沖合底びき網漁船が建造されたが、平成17年度以降は国の助成額が減額されたことなどから制度の利用実績がなく、漁船の更新が進んでいなかった。このまま放置すれば、廃業による県内漁業等への影響が大きいため、県と市町村で助成率の見直しを行い、新たなリース制度等を創設することで沖合底びき網漁業の生産体制を維持することとした。

その結果、平成23年度に2隻の沖合底びき網漁船が漁船リース事業を利用して新たに漁船を建造し、操業を開始した。また、中古船を継続使用するための機器整備経費を助成する事業を開始したところ、平成23年度に1件の利用があり、漁ろう作業の効率化や環境改善等が図られた。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業経営能力向上促進事業	20,464	16,667	3,797				20,464	
トータルコスト	21,269千円 (前年度 17,466千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県内の中核的漁業者になることが期待できる沿岸漁業者(20t未満漁船漁業者)のうち、漁業経営の改善に取り組む者に対して支援を行い、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題の一つである「漁業経営の効率化」を図ることで中核的漁業者を増やし、本県沿岸漁業の産業基盤を強化する。</p> <p>【沿岸漁業振興ビジョン】5年後の目標:漁業収入の向上(年間1,000万円以上 65人⇒100人)</p>								
2 主な事業内容								
(1) 事業実施主体  次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方</li> <li>(法人経営体は年齢要件を問わない)</li> <li>○漁業経営改善計画を策定する者</li> </ul>								
(2) 支援対象内容  漁業経営の改善に必要と思われる次の機器、漁具の購入経費及び漁船改造経費								
区 分				補助対象経費の上限額				
A	1 省エネ型エンジン			700万円(H23までは500万円)				
	2 省エネ型エンジン以外の機器			沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と思われるものについては、上限200万円				
	3 漁船の改造			200万円				
B	漁法転換のための漁具			100万円				
補助残は沿岸漁業改善資金等を利用できるものとする。								
(3) 補助率 1/3								
(4) 事業期間 平成21年度～25年度								
(5) 予算額 20,464千円								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業支援事業	215	215	0				215	
トータルコスト	7,456千円 (前年度 7,404千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	経営改善計画の審査・認定、経営改善計画実施状況報告、農商工連携支援業務、漁業士認定業務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>漁業者と関係機関が連携して行う事業等に関して、情報収集、技術普及、認定業務、連絡調整などの支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
①漁業者と関係機関の連携業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業操業に関する情報の収集と関係機関への迅速な伝達</li> <li>・水産研究実践活動報告会の開催(年1回)</li> <li>・指導漁業士活動支援</li> <li>・指導漁業士認定委員会の開催</li> </ul>							
②農商工連携支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連絡調整</li> <li>・農商工連携に関する情報伝達</li> </ul>							
③経営改善計画の審査認定業務	<p>水産庁・県等の支援を、漁業者が受けることができるように、経営改善計画の審査認定業務を円滑に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善計画の審査、認定</li> <li>・経営改善計画の実施状況確認</li> </ul>							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成事業)	4,733	7,416	△2,683				4,733	
トータルコスト	5,538千円 (前年度 8,215千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が、漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p>								
事業実施主体		事業実施期間		助成対象者			掛金の助成率	
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所		平成17～24年度		水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者。			自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)	
漁業団体指導事業費	500	500	0				500	
トータルコスト	3,718千円 (前年度 3,695千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	漁業団体の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業団体の運営・事業実施について指導・助言等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営に係る法律等の遵守指導を行う。</li> <li>・法律等の改正内容の周知徹底を行う。</li> <li>・経営改善の進捗管理を行う。</li> </ul>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	(債務負担行為) 22,131 61,860	80,968	△19,108				(債務負担行為) 22,131 61,860	
トータルコスト	73,929千円 (前年度 92,951千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下のような事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額	事業内容
① 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
② 次世代の漁業者育成事業	585	・漁業士、漁村女性の全国研修会等への参加を支援する。 ・若手漁業者を対象としたスキルアップのため講習会を開催する。
③ 漁業就業チャレンジ体験トライアル	4,745	漁業就業希望者に対して、県内各地ごとの沿岸漁業の操業を体験して漁村地域を廻る短期体験事業と、最大1ヶ月間の漁船での漁業体験を実施する。
④ 漁業担い手育成研修事業	6,594	【漁業担い手育成研修】 漁業就業希望者(50歳未満)に対して、最大3年間の指導漁業者によるマンツーマン研修を実施する。 【シニア世代からの漁業研修】 一般企業の退職者などシニア世代(50歳以上65歳未満)から漁業就業を目指す者に対して、指導漁業者による漁業研修を実施する。 【短期集中型講座】 上記研修生及び研修卒業生を対象に、漁法や漁業規則等に関する講座を実施する。
⑤ 漁業研修支援資金貸付事業	24,636	・漁業担い手育成研修の研修生を対象に、漁業研修に専念するために必要となる経費(生活資金)等の無利子融資を行う。
⑥ 漁業経営開始円滑化事業	25,000	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等(上限25,000千円)を、漁協が新規就業者にリースする場合、その経費に対して助成する。 補助率: 県1/2、市町村1/6
合計	61,860	

3 これまでの取組状況、改善点

本事業の創設後、36人が漁業研修を受け、うち21人が沿岸漁業での独立就業を果たし、9人が研修中止、6人が現在も研修を受けている。

平成24年度は、導入段階の体験や講習会を充実し、就業希望者が漁業研修事業に参入しやすい環境作りを図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業	529	840	△311				529																																					
トータルコスト	529千円（前年度 840千円）[正職員:0.0人]																																											
主な業務内容	補助金交付事務																																											
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上																																											
事業内容の説明																																												
1 事業の目的・概要																																												
<p>省エネルギー推進計画を作成し、省エネに取り組む漁業者を支援するための低利の運転資金である省エネルギー推進緊急対策資金の融資を受けた漁業者を支援するため、融資を受ける際に必要な信用保証料を助成する。</p>																																												
2 主な事業内容																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>融資年度</th> <th>融資実績(千円)</th> <th>助成額(千円)</th> <th>助成先</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>89,000</td> <td>143</td> <td rowspan="2">鳥取県漁業信用基金協会</td> <td rowspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>195,900</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,900</td> <td>529</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率	20	89,000	143	鳥取県漁業信用基金協会	1/2	21	195,900	386	計	284,900	529																				
融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率																																								
20	89,000	143	鳥取県漁業信用基金協会	1/2																																								
21	195,900	386																																										
計	284,900	529																																										
(新) 漁業活動相談員設置事業	1,238	0	1,238				1,238																																					
トータルコスト	2,847千円（前年度 0千円）[正職員:0.2人]																																											
主な業務内容	補助金交付事務、活動支援																																											
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																																											
事業内容の説明																																												
1 事業の目的・概要																																												
<p>漁業者が経営の現状を把握し、県等の施策を有効に活用して経営の安定を図るため、漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。</p>																																												
2 主な事業内容																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 事業主体</td> <td colspan="8">鳥取県水産業経営支援協議会</td> </tr> <tr> <td>(2) 補助率</td> <td colspan="8">県 1/3</td> </tr> <tr> <td>(3) 実施期間</td> <td colspan="8">平成24～26年度</td> </tr> <tr> <td>(4) 予算額</td> <td colspan="8">1,238千円</td> </tr> </tbody> </table>									(1) 事業主体	鳥取県水産業経営支援協議会								(2) 補助率	県 1/3								(3) 実施期間	平成24～26年度								(4) 予算額	1,238千円							
(1) 事業主体	鳥取県水産業経営支援協議会																																											
(2) 補助率	県 1/3																																											
(3) 実施期間	平成24～26年度																																											
(4) 予算額	1,238千円																																											

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かっこ館 管理運営事業費	(21,573) 21,573	(18,769) 16,971	(2,804) 4,602			(580) (使用料等) 580	(20,993) 20,993	
トータルコスト	38,470千円(前年度 33,746千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標(指標)	県内外での認知度向上、賀露周辺施設と連携した地域の活性化、情報発信内容の充実							
<p style="text-align: center;">*上段( )内は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>事業内容の説明</p> <p style="margin-left: 40px;">鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等)</li> <li>・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品 等)</li> <li>・PR費(パンフレット作成 等)</li> </ul>								
ととけんINとっとりけん 開催事業	0	546	△546					
トータルコスト	0千円(前年度 1,345千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p style="margin-left: 40px;">豊かな海づくり事業(未来きらめく☆ととリンフェスタ開催事業)に統合することとする。</p>								
内水面漁場外来魚 被害対策事業	0	50	△50					
トータルコスト	0千円(前年度 849千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p style="margin-left: 40px;">湖山池は今後、汽水化(東郷湖と同程度の塩分濃度への移行)に伴いブルーギル等の外来魚は減少することが期待されるため、事業を廃止する。</p>								
簡易魚道検討事業	0	162	△162					
トータルコスト	0千円(前年度 1,760千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p style="margin-left: 40px;">水産振興費に統合することとする。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁場環境保全事業	0	566	△566					
トータルコスト	0千円（前年度 1,365千円）							
事業内容の説明 事業終期がきたため終了とする。								
近場漁場資源増産促進事業（磯場資源増大事業）	0	246	△246					
トータルコスト	0千円（前年度 1,045千円）							
事業内容の説明 事業終期がきたため終了とする。								
近場漁場資源増産促進事業（イワガキ付着面再生事業）	0	500	△500					
トータルコスト	0千円（前年度 1,299千円）							
事業内容の説明 事業終期がきたため終了とする。								
環境に優しい漁業推進事業	0	50	△50					
トータルコスト	0千円（前年度 50千円）							
事業内容の説明 事業終期がきたため終了とする。								
水産業復興支援緊急対策事業	0	11	△11					
トータルコスト	0千円（前年度 11千円）							
事業内容の説明 平成12年度と平成13年度に融資した資金の利子補給を実施していたが、平成23年度で終了したため。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港から被災地へ! 水産物直送事業	0	1,170	△1,170					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,969千円)							
事業内容の説明								
事業終期がきたため終了とする。								
大震災被災水産業関 連施設移転支援事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,799千円)							
事業内容の説明								
ギンザケ養殖支援事業に組み替えるため終了する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整費	2,352	1,783	569	313		(手数料) 27	2,012	

トータルコスト 37,754千円 (前年度 36,930千円) [正職員:4.4人]

主な業務内容 制度設計、国・他県・他団体との調整

工程表の政策目標(指標) 資源の効率的な利用

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
漁業に係る各種調整・指導等を行う。

2 主な事業内容 (単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。 漁業許可、漁業権更新準備、漁業調整(水面の総合的利用に関する調整)とこれに関する調査、禁漁期間・区域の見直し(規則改正)、漁業権行使規則・遊漁規則改正認可を行う。	1,191	単県
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業など諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。	295	単県
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。	627	国1/2
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。	239	単県
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、安全講習会の開催、流木や海上自衛隊の訓練及び北朝鮮ミサイル情報などの迅速な周知を行う。	—	単県
計		2,352	



平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

4目 漁業調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会費【職員人件費】)	21,030	21,171	△141				21,030	
事業内容の説明  海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会費【事業費】)	3,417	3,098	319	2,401			1,016	
トータルコスト	6,635千円 (前年度 6,293千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	漁業秩序の確保							
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 海面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている海区漁業調整委員会の運営を行う。(委員10人)  2 主な活動内容 (1) 行政庁の諮問機関としての答申(漁業権免許、TAC基本計画、漁業調整規則、資源回復計画) ※ TACとは、漁獲可能量のこと(Total Allowable Catch の略) (2) 漁業に関する制限・禁止等についての指示 (3) 漁業許可の取扱方針決定 (4) 漁業調整に関する協議								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （内水面漁場管理委員会費【事業費】）	1,198	1,014	184	294			904	
トータルコスト	2,807千円（前年度 2,612千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	漁業秩序の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>内水面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている内水面漁場管理委員会の運営を行う。(委員8人)</p> <p>2 主な活動内容</p> <p>(1) 行政庁の諮問機関として答申(漁業権免許、漁業調整規則の変更等)</p> <p>(2) 内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示(ブラックバス等のキャッチアンドリリースの禁止等)</p> <p>(3) 裁定(土地及び土地の定着物の使用権設定等)</p>								
漁船等管理事業	400	420	△20			(手数料)	400	
トータルコスト	8,446千円（前年度 8,408千円）[正職員:1.0人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査・登録							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

5目 漁業取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業取締費	133,715	29,346	104,369				133,715	

トータルコスト 185,209千円(前年度 80,652千円) [正職員:6.4人、非常勤職員:3.9人]

主な業務内容 漁業取締、船舶の維持管理、内水面指導

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面及び内水面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額	負担割合					
内水面漁業指導員	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置(13人)して行う適切な漁業指導・監視	6,517	単県					
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕	334	単県					
漁船取締船「はやぶさ」の維持管理	定期検査等を行う	126,181	単県					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常整備 1回 中間検査</td> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回 定期検査</td> <td>通常整備 2回</td> </tr> </tbody> </table>			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	通常整備 1回 中間検査
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度					
通常整備 1回 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回 定期検査	通常整備 2回					
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員(漁業取締船「はやぶさ」職員等)が行う「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動	683	単県					
計		133,715						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
魚礁調査・維持管理事業(単県公共事業)	440	440	0				440	
トータルコスト	2,854千円(前年度2,836千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために、整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。</p>								
								(単位:千円)
事業内容								事業費
中海藻場造成マウンド標識灯修繕経費								440
フロンティア漁場整備事業負担金(直轄負担金)	36,400	31,850	4,550		<25,000> 32,000		4,400	県費負担 29,400
トータルコスト	38,009千円(前年度33,448千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>国が行う日本海西部地域(排他的経済水域)におけるズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁設置に伴う負担金である。</p>								
平成24年度事業費			うち鳥取県負担金		平成24年度事業内容			
800,000千円			36,400千円		保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等			
全体事業概要								
事業期間:平成19~平成26年 総事業費:6,500百万円 事業規模:8,400ha、21箇所								
設置場所:山陰沖合								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業担い手育成相談 員設置事業	(6,293)	(0)	(6,293)			(6,293)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>事業内容の説明</p> <p>漁村地区の受入意向の把握や、新規就業者の受入可能な地域の掘り起こしなどを行う専門人材を設置し、県等の漁業就業者対策事業の有効活用を推進し、漁業就業者の積極的な確保・育成を図る。</p> <p>事業内容：漁業就業相談等の業務にあたる専門員の設置を、漁業関係団体へ委託する。</p> <p>&lt;委託先&gt; 鳥取県漁業協同組合</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 境港お魚ガイド活動支援事業	2,349	0	2,349				2,349	

トータルコスト 12,809千円（前年度 0千円）[正職員：1.3人]

主な業務内容 計画の承認、補助金交付事務など

工程表の政策目標(指標) 水産業と観光業との連携強化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本有数の水揚げを誇る境漁港とそこで水揚げされる豊富で新鮮な魚介類を地域・観光資源の一つととらえ、お魚ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動を実施することで、産地境港の知名度向上ならびに水産物の消費拡大、単価アップを図る。

2 主な事業内容

補 助 金 名	境港お魚ガイド活動支援事業費補助金
補助対象事業の概要	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動を実施する専門ガイドの雇用経費ならびに取組費用を助成する。
補 助 対 象 経 費	専門ガイド人件費（2名）、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用賃借料等
補 助 の 種 別	間接補助
事業実施主体	社団法人 境港水産振興協会
県からの交付先	境港市
事業費	5,221千円
負担割合	県4.5/10 市4.5/10 事業主体1/10
補助額	2,349千円

3 これまでの取組状況、改善点

市場見学ツアーはふるさと雇用再生特別交付金事業として平成21年度から開始した。当初は夏場のマグロを対象としたマグロ見学ツアーとしてスタートしたが、参加者及びマスコミ等の反響が良く、2年目以降はマグロに限らず境漁港見学ツアーとして期間も延長して実施、平成23年度には大手旅行会社（株）JTBの個人向けオプションツアーに組み込むなど、広告範囲を拡大したことで、参加者は3年間で大きく増加した。

【市場見学ツアー実績】

	21年度	22年度	23年度
実施期間	6/1～7/31	6/1～11/30	4/1～11/30
参加団体数	14	56	194
参加人数	271	495	1,014
備 考	マグロ見学ツアーのみ実施した。	8月以降、「境漁港見学ツアー」として実施期間を延長した。	「境漁港見学ツアー」として一本化し、実施期間を4～11月とした。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	1,256	4,098	△2,842				1,256	
トータルコスト	6,888千円（前年度 9,690千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	計画の承認、補助金交付事務など							
工程表の政策目標（指標）	他の食品産業等との連携促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本一の水揚量となっている境港のクロマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的とした、地域の幅広い関係者の連携による県内外へのPR活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
（継続） 鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港天然本マグロPR推進協議会 （事務局：山陰旋網漁業協同組合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の開催</li> <li>・PR資材の増刷配布</li> <li>・地域ブランド基準づくり意見交換会</li> <li>・境港まぐろ感謝祭</li> <li>・地元（消費地）での解体試食会</li> <li>・まぐろ料理教室及び意見交換会</li> <li>・大都市消費地でのPR試食会</li> </ul>	1,950	650	1/3
事務費			606	606	—

3 これまでの取組状況、改善点

<平成22年度>

- ・平成22年3月1日に本協議会が発足
- ・一般公募によるロゴマークの選定、商標登録（平成23年2月18日）
- ・ポスター、のぼり、ステッカー等のPRグッズ作成及び配布
- ・PRグッズのお披露目会（5月31日）、知事参加によるPR試食会（7月6日）の開催
- ・クロマグロ資源管理に関する水産庁との意見交換会（8月19日）

<平成23年度>

- ・境港天然本マグロのブランド基準づくり等に関する築地卸売業者との意見交換会（4月28日）
- ・第1回境港まぐろ感謝祭の開催（7月3日）
- ・米子市での解体試食会の開催（8月6日）
- ・マグロレプリカ作製（県事業：24年2月完成予定）

平成24年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エチゼンクラゲ陸上処理対策事業	158	158	0				158	
トータルコスト	1,767千円（前年度 1,756千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	境港クラゲ対策協議会の開催、機械・技術の導入指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>まき網漁業で魚に混じって漁獲され、境港に陸揚げされる大量のエチゼンクラゲに対処するために、関係団体が行う効果的な処理方法の検討、機器導入等に対して指導支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「境港クラゲ対策協議会」の開催等により関係者間の情報共有、対応強化等を図る。</p>								



平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
6目 水産試験場費

水産試験場(電話:0859-45-4500)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産魚を美味しく届ける 技術開発事業	(1,044)	(0)	(1,044)			(諸収入) (1)	(1,043)	
トータルコスト	(3,458千円(前年度0千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.1人])							
主な業務内容	モサエビの効率的な活魚流通技術の開発、境港産マイワシの特性調査(脂質測定)							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>非破壊で美味しさの指標となる脂質含有量を測定する機器(近赤外分光器)のソフト作成</li> <li>県産魚のブランド化・優位性の証明</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) モサエビの効率的活魚流通技術の開発

活魚で消費市場へほとんど送られていないモサエビを活魚パック又は無水で簡単に送ることが出来るようにすることで鳥取県産モサエビのブランド化を推進する。【築地市場へ出荷】

(2) 境港産マイワシの特性調査

水揚量が回復、増加しているマイワシの科学的な根拠に基づく旬や優位性を科学的に調査し説明することでブランド化を図るとともに、脂質量(脂のり)に応じた利用、加工を行うことができる。【境港産マイワシの売り込み】

2 主な事業内容

項目	年度	内容
モサエビの効率的活魚流通技術の開発	24	○基礎データ調査(水温と酸素消費量、水質変化(pH)等) 輸送技術の開発(活魚パックでの適正尾数、水質安定剤、無水発送収容素材等) ○冷凍・解凍技術試験
	25(計画)	○検証及び改良
境港産マイワシの特性調査	24~25(計画)	サンプル収集、脂質含有量測定 ○旬の解明(脂質の年変動)、他産地との違い ○脂質測定器(非破壊、数秒測定)のソフト開発

3 これまでの取組状況、改善点

事業名	年度	結果(脂質量測定による旬の調査、優位性の解明)
海の美味しさ発見調査事業	20	○ハタハタ:脂のりは10%程度。大型魚ほど脂が多い傾向。秋田県産よりも脂が多い。 →全長20cm以上の鳥取県産ハタハタを「とろはた」としてブランド化(H22.10~) ○サワラ:瀬戸内海産の魚と比較して脂のりに遜色なし。
	21	○マアジ:旬は6~7月。脂のりが10%以上ある浜田産「どんちっちアジ」に及ばない。 ○マサバ:大型魚ほど脂が多い傾向。10月の大型魚は脂のりが20%以上と非常に高い。
	22	○ウルメイワシ:旬は3~6月。10、11月には脂のりが2%程度に低下。 ○ソウハチ:脂のりは最高で7%。産卵期の1~3月は2%に低下。
続・海の美味しさ発見調査事業	23	○アカガレイ:脂のりは最高で7%。カレイ類は脂質量の年変動幅が小さい。

※多くの方が美味しいと感じる脂質量(脂のり)は10%程度

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中海水産資源生産力回復調査	(1,881)	(0)	(1,881)			(諸収入) (9)	(1,872)	
トータルコスト	(8,318千円(前年度0千円)[正職員:0.8人、非常勤職員:0.9人])							
主な業務内容	国交省が米子市大崎の中海に造成した浅場を水産資源生産の場として活用する方策の調査、検討							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>中海は、平成17年にラムサール条約に登録され、鳥取・島根両県の象徴的な水域として、県民の関心も高い。</p> <p>また、中海及び境水道における漁業の維持・発展のため、鳥取・島根両県の漁業秩序の維持及び漁業振興を図ることが平成18年1月の両県知事協定により締結されている。</p> <p>さらに、中海周辺の住民は、中海の味の復活を切望しており、その中でも中海を代表する魚類であるゴズ(マハゼ)への期待は大きく、伝統的水産加工品である焼きハゼ加工業者も原料の安定供給を望んでいる。</p> <p>本調査は国土交通省により整備が進められている中海の浅場造成水域(大崎地先)において、生物調査(マハゼ等の水産資源の育成場としての機能を評価)を実施するとともに、国土交通省と連携を図り、造成した浅場を水産資源生産の場として活用する方策を調査、検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成された浅場における出現生物の季節変化の把握等、全般的な実態把握。</li> </ul> <p>(2) 機能強化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易構造物の設置(魚類等が浅場を空間的に利用出来るようにする)。</li> <li>・海藻(オゴノリ・シオグサ)除去効果の検証。</li> <li>→簡易構造物への水産生物の蟄集、海藻除去、非除去水域での水産生物の分布の違いを調査。</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成18年度~23年度にかけて、中海の漁場環境に関する基礎調査を実施したが、浅所を除き大半は、貧酸素水塊の存在等、魚介類の生息環境として劣悪なことが判明し、中海の漁業を再生するには、まずは漁場環境の改善が重要であると判断された。</p> <p>本調査は水質浄化、環境改善を目的に国交省が造成している浅場を利用し、水産資源の育成場としてより高い機能を発揮できるような方策を検討し、中海の水産資源の生産力の底上げに資するものである。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浮魚資源変動調査 （美保湾カタクチイワシ 調査） （LED集魚灯試験操業）	(11,602)	(12,714)	(△1,112)			(諸収入) (6,759)	(4,843)	
トータルコスト	(45,395千円(前年度 46,264千円)[正職員:4.2人、非常勤職員:2.5人])							
主な業務内容	まき網漁業等で漁獲されるアジ、サバ、イワシ類等の資源・生態調査							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る</li> <li>日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究。</li> <li>LED集魚灯を用いたイカ釣漁法の開発</li> <li>試験操業や魚群探知機を用いてスルメイカや浮魚類の好漁場を探索する</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>浮魚資源を守りながら安定的に漁獲していくために、資源量のモニタリング調査、漁況予測モデルの開発を行い、漁業者の経営安定のためLED集魚灯による操業の省エネ化を検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 美保湾カタクチイワシ調査 美保湾カタクチイワシの稚魚（シラス）の漁獲変動を把握するため、漁獲量データ、生物測定データから漁況予測モデルを開発する。</p> <p>(2) LED集魚灯試験操業 小型イカ釣漁船の採算性を向上させるため、特にスルメイカのLED集魚灯（船上灯）による省エネ化（燃油削減等）を検討する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 美保湾カタクチイワシ調査 美保湾の水温及び潮流データが不足していることや、第一鳥取丸の卵稚仔調査結果とのシラス漁獲の増減の関係について相関がないことが分かった。 今後は、H23年9月に設置した沿岸潮流観測ブイの情報や、漁期直前のネット曳きによる資源調査や魚探調査による直接的な手法による短期的な予報の検討を行う。</p> <p>(2) LED集魚灯（船上灯）試験操業 平成22年度上期までに実施した調査では、LED水中集魚灯は、水中での光の減衰が激しく、遠くまで光が届かないため、遠方のイカを集魚する効果が乏しく、また光源が水中にあるため近距離では明るすぎてイカに対して威嚇する場合も認められ実用化には困難と判断せざるを得なかった。 一方、平成22年度に下期に新たな投光器型のLED船上灯を用いてシロイカの釣獲試験を行ったところ、従来の集魚灯と比較して一定の釣獲及び燃油消費量の削減効果が認められ、実用化の可能性が開けた。 平成23年度はこの投光器型LEDを用い、試験操業等を行い、以下のような結果が得られた。 ①従来の集魚灯に比べ、燃油消費量削減効果があることが確認された。 ②従来型の集魚灯と比較して遜色ない漁獲が得られることが確認された。 ③投光器型LED灯を用い水槽実験、船上からの水中撮影等を実施し、水中での光の分布を調査したところ、水深50m付近まで光が届いていることが確認された。 これらの結果から、5トン未満の小型船がケンサキイカ漁を行う場合においては、投光器型のLED船上灯が有用な漁具となり得るものと判断された。 また、10トン、19トン船への実用化の可能性を検証するため、投光器型LEDを用いたスルメイカ漁での試験操業を引き続き実施している。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
底魚資源変動調査 (ズワイガニの資源管理)	(15,585)	(15,966)	(△381)			諸収入等 (5,343)	(10,242)	
トータルコスト	(63,056千円（前年度 63,095千円） [正職員:5.9人、非常勤職員:3.5人]）							
主な業務内容	沖合底びき網漁業等で漁獲されるハタハタ、カレイ類、ズワイガニ等の資源・生態調査							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県特産のズワイガニの水揚量3,000トン程度維持できる管理方法を確立</li> <li>・洋上で無駄に捨てられている小型カレイ類及びズワイガニを保護する漁具を沖合底曳網漁業へ導入を図る</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本事業の調査によりズワイガニ資源の状況・動向を把握することで資源管理方を提言することができ、資源管理を実践することにより資源の回復、漁獲の安定維持を図る。</p> <p>2 主な事業内容 試験船第一鳥取丸での試験操業により漁場での現存量、市場調査により体長別漁獲尾数を把握し、これを過去のデータと比較することにより資源の動向を把握する。 標本船調査によりズワイガニの日別海域別漁獲量、投棄量を把握し、若松葉の管理方を提言する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 沖合底びき網漁業者の資源管理の意識が高まり、ズワイガニの資源管理が進んでいる。また、最近の調査によりズワイガニが今後減少するという結果報告に基づき、漁業者によるズワイガニの漁獲自主規制が強化されている。 しかし、ズワイガニに関しては漁期以外の混獲でかなりの量を殺している可能性があること、若松葉を保護して松葉ガニを増やすべきという提案も出てきていることから、改良漁具（ズワイガニ漁期以外の操業時にズワイガニを海中で逃がす漁具）を開発した。 特に改良漁具の導入については、鳥取県沖合底曳網漁業協会の依頼により独立行政法人水産総合研究センターが水産試験場で開発した改良網をベースに平成23年度より実証試験を行っており、水産試験場もこれに協力、助言を行っている。 禁漁期におけるズワイガニの逃避率向上や漁獲対象のカレイ類の逃避率削減等の改良が必要であるが、漁業者も改良網の効果に期待しており、平成24年度から一部の地域で導入を検討している。</p>								